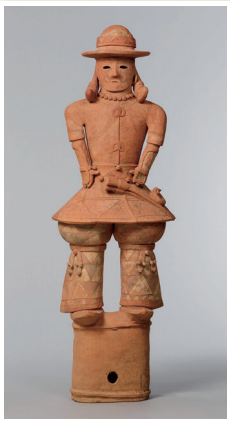
独立行政法人
国立文化財機構

2020

令和２年度　独立行政法人

国立文化財機構 概要

TNM



KYUSHU NATIONAL MUSEUM

NARA NATIONAL RESEARCH INSTITUTE for CULTURAL PROPERTIES

目　次

国立文化財機構：
発足から１０年の節目となった平成２９年度に、ロゴマークを作成しました。
コンセプト：「結び」
形は結びヒモとDNAのらせんの形をかけ合わせたデザインです。
「結びヒモ」は「人と文化のつながり（文化財）」を、「DNA」は「昔と今と未来のつながり（伝承）」をイメージしています。
文化の遺伝子を深く理解し、世界中の人々へ魅力的に伝承する国立文化財機構の姿勢（こころ）を表現しています。

（表紙写真）

東京国立博物館：
浜松図屏風（はままつずびょうぶ）
重要文化財　室町時代　16世紀

京都国立博物館：
法華経巻第五（冊子）
（ほけきょうまきだいご（さっし））
重要文化財　平安時代　１２世紀

奈良国立博物館：
盛装男子埴輪（せいそうだんしはにわ）
古墳時代　６世紀

九州国立博物館：
唐船・南蛮船図屏風（とうせん・なんばんせんずびょうぶ）
江戸時代　１７世紀

東京文化財研究所：
「シシマイフォーラム2020」での沖縄の獅子舞パフォーマンス

奈良文化財研究所：
平城宮東方官衙の現地説明会風景

アジア太平洋無形文化遺産研究センター：
「SDGs―無形文化遺産の教育への活用」事業における現地調査の模様（フィリピン）

ごあいさつ…… 1
Ⅰ　組織…… 2
　役員
　組織図
　職員数
Ⅱ　国立文化財機構のあらまし…… 3
Ⅲ　国立文化財機構の事業…… 7
　1　有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信…… 7
　（1）有形文化財の収集・保管、次代への継承
　■収集
　■保存・修理
　（2）展覧事業
　■展示・公開
　■博物館来館者数
　（3）教育普及活動
　（4）有形文化財（美術工芸品）の収集・保管・展覧事業
　　教育普及活動等に関する調査研究
　（5）国内外の博物館活動への寄与
　2　文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施…… 9
　（1）新たな知見の開拓につながる基礎的・探求的な調査研究
　（2）科学技術を応用した研究開発の進展等に向けた基礎的な研究
　（3）文化遺産保護に関する国際協働
　（4）文化財に関する情報資料の収集・整備及び調査研究成果の公開・活用
　（5）地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
　3　新たな取り組み…… 10
　（1）文化財活用センター
　（2）文化財防災ネットワーク推進事業
　（3）日本博事業
Ⅳ　各施設の活動…… 12
　東京国立博物館…… 12
　京都国立博物館…… 14
　奈良国立博物館…… 16
　九州国立博物館…… 18
　東京文化財研究所…… 20
　奈良文化財研究所…… 22
　アジア太平洋無形文化遺産研究センター…… 24
Ⅴ　資料…… 26
　運営委員会
　外部評価委員会
　予算
　外部資金受入
Ⅵ　国立文化財機構からのお知らせ…… 28
　寄附・寄贈
　会員制度
　ユニークベニュー
　多様な展覧機会の確保

ごあいさつ

松村　恵司

独立行政法人国立文化財機構理事長
（奈良文化財研究所長）

新型コロナウイルス感染症が世界に蔓延し、わが国でも緊急事態宣言が発出されるなど、未曾有の事態に直面しました。本年に予定されていた東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が延期となり、それにあわせて計画されていた当機構の多くの展覧会も延期・中止を余儀なくされました。

現在、緊急事態宣言がようやく解除され、徐々に日常生活を取り戻しつつありますが、マスクの着用やソーシャル（フィジカル）ディスタンスの確保、三密を避けるなどの徹底した感染防止対策が求められ、私たちを取り巻く状況は大きく変化しました。
本年度は、平成28年度（2016）に始まった第４次中期計画期間の最終年度となります。平成30年度（2018）末から東京国立博物館でスタートした「トーハク新時代プラン」を皮切りに、京都、奈良、九州の各国立博物館においても、本年度からそれぞれの博物館が特色をもった「新時代プラン」へ取り組みを開始しますが、コロナ後の新たな時代に適した博物館や資料館のあり方を模索し、日博協が策定した「博物館における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」に沿った感染防止対策に積極的に取り組んでまいります。また、多言語化のさらなる推進とサービスの向上に取り組み、世界に開かれた博物館を目指します。

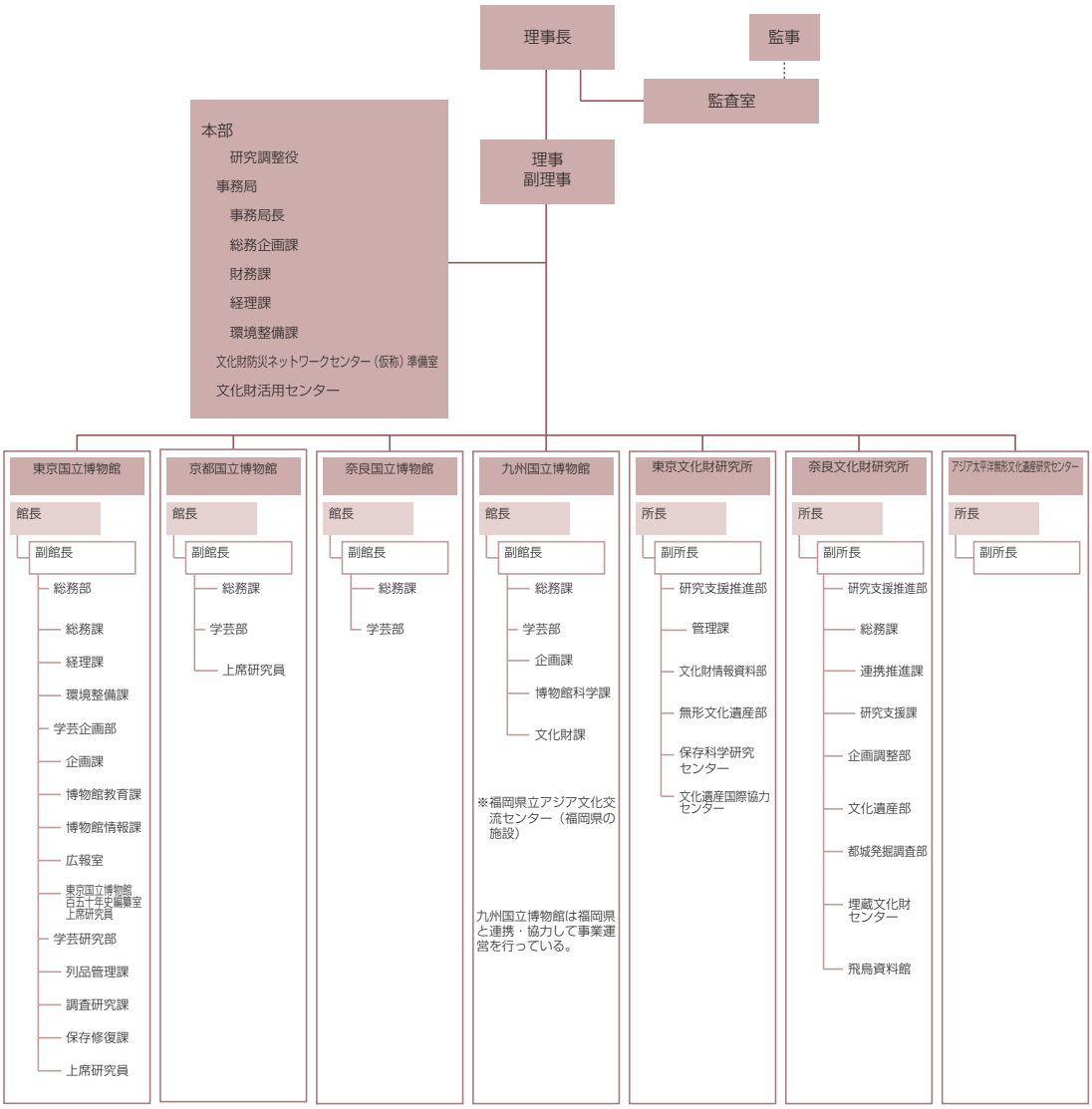
国立文化財機構は、時代の要請に適切に応えつつ、文化財のもつ価値と魅力を国内外に積極的に発信し、日本文化に対する理解の促進と深化に一層努力していく所存です。何卒皆様の暖かいご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

I 組　織

役員（令和２年４月１日現在）

理事長（奈良文化財研究所長）	松村恵司（まつむら けいじ）	理　事	林田スマ（はやし だ）
理　事	杉野剛（すぎの つよし）	監　事	久留島典子（くるしま のりこ）
理　事（九州国立博物館長）	島谷弘幸（しまたに ひろゆき）	監　事	中元文徳（なかもと ふみのり）

組織図



職員数

区　分	職員	一般職	技能・労務職	専門職	研究職
計	387	148	19	14	206
本部事務局	26	25	0	0	1
文化財活用センター	25	6	0	4	15
東京国立博物館	106	36	11	8	51
京都国立博物館	42	18	5	1	18
奈良国立博物館	32	14	3	0	15
九州国立博物館	26	10	0	0	16
東京文化財研究所	42	8	0	0	34
奈良文化財研究所	84	28	0	1	55
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	4	3	0	0	1

（令和２年４月１日現在）

Ⅱ 国立文化財機構のあらまし

独立行政法人国立文化財機構は、ともに文化財の保存及び活用という同一の目的を有する独立行政法人国立博物館（東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館、九州国立博物館）と、独立行政法人文化財研究所（東京文化財研究所、奈良文化財研究所）の二つの法人の統合により、平成１９年４月に発足しました。平成２３年１０月に開所したアジア太平洋無形文化遺産研究センターを加え、現在では７つの施設で構成されています。

統一的なマネジメントの下で、貴重な国民的財産である文化財の保存・活用を一層効果的かつ効率的に推進するため、各施設はそれぞれ次のような役割を果たしています。

東京国立博物館

我が国の人文系の総合的な博物館として、日本を中心として広くアジア諸地域にわたる文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

京都国立博物館

京都に都が置かれた平安時代から江戸時代の京都文化を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

奈良国立博物館

仏教美術及び奈良を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

九州国立博物館

我が国とアジア諸地域との文化交流を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

東京文化財研究所

我が国の文化財の研究を、基礎的なものから先端的・実践的なものまで多様な手法により行い、成果を積極的に公表・活用するとともに、世界の文化財保護に関する国際的な研究交流等を実施する国際協力の拠点としての役割を担っています。

奈良文化財研究所

文化財の保存と活用を図るために、平城宮跡及び飛鳥・藤原宮跡、南都諸大寺を始めとした古社寺をフィールドとして、考古、歴史、建築、庭園及び保存の各分野が連携して総合的に調査研究に取り組むとともに、国内外の文化財の保存と活用に対する協力と助言を行っています。

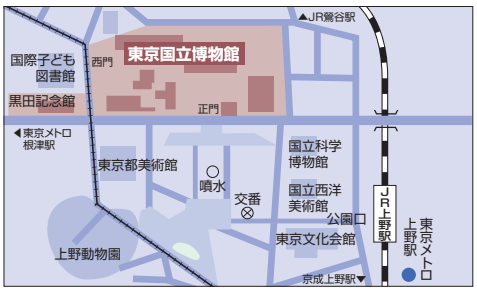
アジア太平洋無形文化遺産研究センター

アジア太平洋地域における無形文化遺産保護のための調査活動を促進するとともに、無形文化遺産保護の国際的動向に関する情報の収集と発信を行っています。

TNM 東京国立博物館

〒110-8712
東京都台東区上野公園13-9
TEL：03-3822-1111（代表）
https://www.tnm.jp/

周辺地図



●鉄道
JR上野駅公園口、又は鶯谷駅南口から 徒歩１０分
東京メトロ上野駅、根津駅、京成電鉄京成上野駅下車徒歩１５分

利用案内

開館時間／９：３０～１７：００
※毎週金・土曜日は２１：００ まで
※入館は閉館の３０分前まで

休 館 日／月曜日(祝日・休日に当たる場合は開館し、翌平日休館)
ただし、令和３年３月２９日は開館)
年末年始（１２月２６日～１月１日)、１２月２２日（火）

※特別展やイベント等の開催に伴い、開館時間・休館日は変更になることがあります

観 覧 料／一般 1,000円　大学生 500円
※特別展は別料金
※障がい者とその介護者各１名は無料
※満７０歳以上、高校生以下及び満１８歳未満は総合文化展無料
※国際博物館の日（５月１８日。ただし月曜日に当たる場合は翌日)、敬老の日、文化の日は総合文化展無料

京都国立博物館

〒605-0931
京都府京都市東山区茶屋町527
TEL：075-541-1151（代表）
https://www.kyohaku.go.jp/

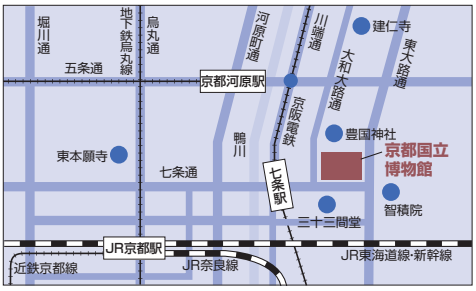
利用案内

開館時間／名品ギャラリー　9：30～17：00
特別展　9：30～18：00
※毎週金・土曜日は20：00まで（7月～9月の名品ギャラリーは21：00まで）
※庭園のみ開館期間　9：30～17：00
※入館は閉館の30分前まで

休 館 日／月曜日（祝日・休日に当たる場合は開館し、翌平日休館）、年末年始（12月28日～1月1日）
※特別展準備及び撤収期間は名品ギャラリーを閉室します。
※その他、臨時に休館することがあります。

観 覧 料／一般 700円　大学生 350円
※特別展、名品ギャラリー部分開室及び庭園のみ開館期間等は別料金
※障がい者とその介護者1名は無料
※満70歳以上、高校生以下及び満18歳未満は名品ギャラリー無料

周辺地図



●バス
JR京都駅又は近鉄京都駅から駅前市バスD1のりばから100号、D2のりばから206・208号系統にて博物館・三十三間堂前下車すぐ
阪急河原町から市バス207号系統にて東山七条下車徒歩3分

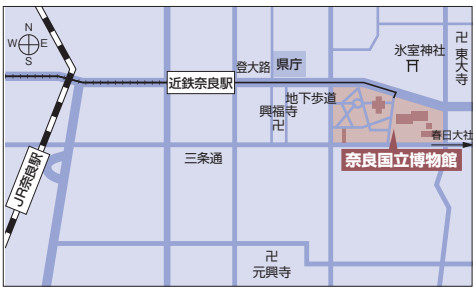
●鉄道
近鉄：丹波橋駅下車、京阪電車丹波橋駅から七条駅下車、東へ徒歩7分
京阪：七条駅下車、東へ徒歩7分
阪急：京都河原町駅下車、京阪電車祇園四条駅から大阪方面行きにて七条駅下車、東へ徒歩7分

※駐車場は有料となっております。御来館はなるべく公共交通機関を御利用ください。

奈良国立博物館

〒630-8213
奈良県奈良市登大路町50
TEL：0742-22-7771（代表）
https://www.narahaku.go.jp/

周辺地図



●鉄道
近鉄奈良駅下車　登大路を東へ徒歩15分

●バス
JR奈良駅又は近鉄奈良駅から市内循環バス（外回り）「氷室神社・国立博物館」下車すぐ

利用案内

開館時間／9：30～17：00
※毎週金･土曜日（年末年始を除く）、名品展、特別陳列は20：00まで
※その他、周辺行事にあわせ開館時間を延長します。
※特別展（共催展を含む）は展覧会ごとに定めます。
※入館は閉館の30分前まで

休 館 日／月曜日（祝日･休日に当たる場合は開館し、翌平日休館）、年末年始（12月28～1月1日）
※その他、臨時に休館することがあります。

観 覧 料／一般 700円　大学生 350円
※特別展は別料金
※障がい者とその介護者1名は無料
※満70歳以上、高校生以下及び満18歳未満は名品展無料
※国際博物館の日（5月18日。ただし月曜日に当たる場合は翌日）、関西文化の日、おん祭お渡り式の日及び節分は、名品展無料

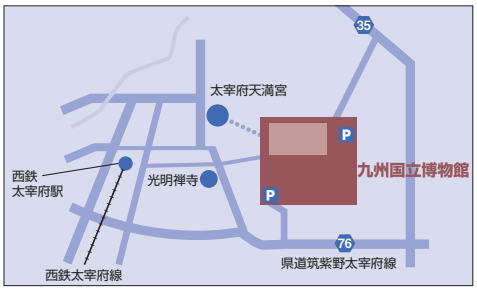
九州国立博物館

〒818-0118
福岡県太宰府市石坂4-7-2
TEL：092-918-2807（代表）
www.kyuhaku.jp

利用案内

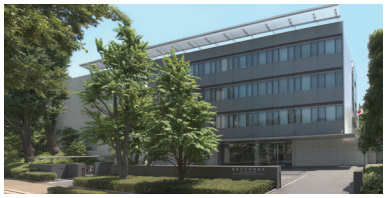
開館時間／9：30～17：00
※毎週金・土曜日は20：00まで
※入館は閉館の30分前まで
休 館 日／月曜日（祝日・休日に当たる場合は開館し、翌平日休館）、年末（12月24日～31日）
観 覧 料／一般 700円　大学生 350円
※特別展は別料金
※障がい者とその介護者1名は無料
※満70歳以上、高校生以下及び18歳未満は文化交流展（平常展）無料
※国際博物館の日（5月18日。ただし月曜日に当たる場合は翌平日）及び敬老の日は、文化交流展（平常展）無料

周辺地図



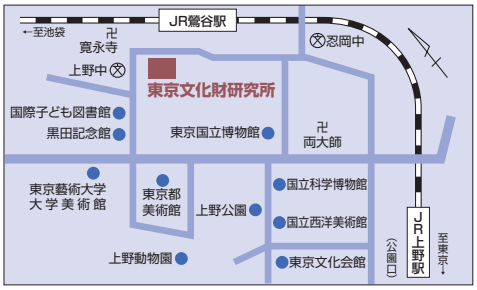
●鉄道
西鉄電車：西鉄福岡（天神）駅から西鉄天神大牟田線（特急約16分／急行約18分）で西鉄二日市駅乗り換え、西鉄太宰府線（約5分）で西鉄太宰府駅下車、徒歩約10分。
※特急／急行料金不要
JR：JR博多駅からJR鹿児島本線（快速約15分）でJR二日市駅下車、JR二日市駅から西鉄二日市駅（徒歩約12分、バス約6分）、西鉄二日市駅から西鉄太宰府線で西鉄太宰府駅下車、徒歩約10分。
●自動車
九州自動車道：太宰府IC又は筑紫野ICから高雄交差点経由で約20分。
福岡都市高速：水城出口から高雄交差点経由で約20分。
●タクシー
JR二日市駅から約15分・福岡空港から約30分。
●西鉄バス
博多バスターミナル（1階11番のりば太宰府行き）から西鉄太宰府駅下車（所要時間約40分）、徒歩約10分。

東京文化財研究所



〒110-8713
東京都台東区上野公園13-43
TEL：03-3823-2241（代表）
https://www.tobunken.go.jp/

周辺地図



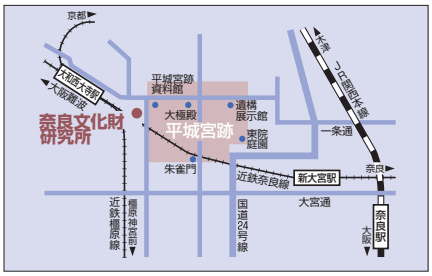
●鉄道
JR鶯谷駅南口下車 徒歩10分
JR上野駅公園口下車 徒歩15分
東京メトロ：銀座線・日比谷線上野駅下車 徒歩20分、千代田線根津駅下車 徒歩20分
京成電鉄：京成上野駅下車 徒歩20分

奈良文化財研究所

〒630-8577
奈良県奈良市二条町2-9-1
TEL：0742-30-6733（代表）
https://www.nabunken.go.jp/

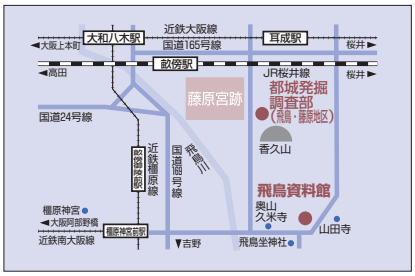
周辺地図

奈良地区



奈良文化財研究所・平城宮跡資料館
●鉄道
近鉄大和西大寺駅北口から徒歩10分
●バス
JR･近鉄奈良駅より奈良交通バス「二条町」下車

飛鳥・藤原地区



都城発掘調査部（飛鳥・藤原地区）
近鉄大和八木駅よりタクシーで20分
飛鳥資料館
●タクシー
近鉄橿原神宮前駅よりタクシーで20分
●バス
近鉄橿原神宮前駅、飛鳥駅より明日香周遊バス（かめバス）「明日香奥山・飛鳥資料館西」下車、又は近鉄桜井駅より奈良交通バス「飛鳥資料館」下車

利用案内

●平城宮跡資料館
開館時間／9：00～16：30（入館は16：00まで）（無料）
休 館 日／月曜日（祝日・休日の際は開館し、翌平日休館）、年末年始（12月29日～1月3日）
お知らせ／ボランティアによる解説を行っています。（無料）
お問合せ／奈良文化財研究所研究支援推進部連携推進課：0742-30-6753

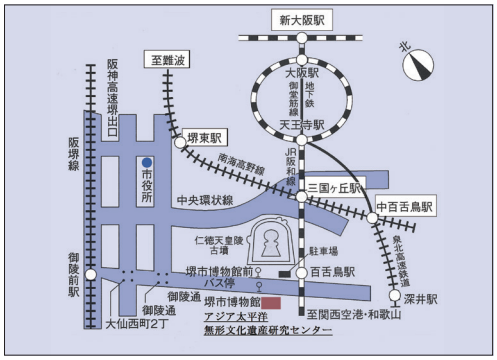
●藤原宮跡資料室
開館時間／9：00～16：30（無料）
休 館 日／年末年始（12月29日～1月3日）および展示替え
お問合せ／奈良文化財研究所都城発掘調査部（飛鳥・藤原地区）：0744-24-1122

●飛鳥資料館
開館時間／9：00～16：30（入館は16：00まで）
休 館 日／月曜日（祝日･休日の際は開館し、翌平日休館）
年末年始（12月26日～1月3日）
観 覧 料／一般 350円　大学生 200円
※特別展は別料金の場合があります。
※障がい者とその介護者1名は無料
※満70歳以上、高校生以下及び満18歳未満は無料
お知らせ／解説を行っています。（事前申込制、無料）
お問合せ／飛鳥資料館：0744-54-3561

アジア太平洋無形文化遺産研究センター（IRCI）

〒590-0802
大阪府堺市堺区百舌鳥夕雲町2丁（堺市博物館内）
TEL：072-275-8050（代表）
https://www.irci.jp/jp/

周辺地図



●鉄道
JR西日本阪和線・関西空港線「百舌鳥」駅下車徒歩6分
●バス
南海バス「堺市博物館前」下車徒歩4分

Ⅲ 国立文化財機構の事業

国立文化財機構は、次のような事業を展開しています。

1 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信

（1）有形文化財の収集・保管、次代への継承

歴史・伝統文化の保存と継承の中核的拠点として、体系的・通史的にバランスのとれた収蔵品の蓄積を図る観点から、各国立博物館はその収集方針に沿って適時適切な収集に努めています。

寄贈品や寄託品の受入れについても、文化庁とも連携し、登録美術品制度の活用や相続税の猶予措置などといった税制面での環境整備を進めるなど、積極的に取り組んでいます。

また、国民共有の貴重な財産である文化財を永く次代へ伝えていくため、収蔵品等の管理を徹底し、文化財の保存環境を整備するとともに、修理・保存処理を必要とする収蔵品については、機構の保存科学研究員と機構内外の修復技術の担当者の連携の下、伝統的な修理技術とともに科学的な保存技術の成果を取り入れ、緊急性の高い収蔵品から順次計画的に修理を行い、文化財保存修理所等は文化財防災も視野に入れながら、国と協力して整備充実を図っています。

■収集

体系的・通史的にバランスの取れた収蔵品の蓄積を図るため、また、有形文化財の散逸や海外流失を防ぐため、有形文化財の収集（購入・寄贈・寄託）に不断の努力を続けています。

また、４博物館それぞれの特色を生かし平常展を更に充実させるため、社寺や個人が所有する文化財の寄託を受け入れています。

収蔵品

（件）

合　計			東京国立博物館			京都国立博物館			奈良国立博物館			九州国立博物館		
総数	国宝	重文	総数	国宝	重文	総数	国宝	重文	総数	国宝	重文	総数	国宝	重文
131,191	135	1,002	119,871	89	646	8,130	29	200	1,911	13	114	1,279	4	42

（令和２年３月３１日現在）

〔参考〕

奈良文化財研究所	
国宝	重文
1	4

寄託品

（件）

合　計			東京国立博物館			京都国立博物館			奈良国立博物館			九州国立博物館		
総数	国宝	重文	総数	国宝	重文	総数	国宝	重文	総数	国宝	重文	総数	国宝	重文
12,385	194	1,178	2,591	52	245	6,520	88	615	1,974	52	306	1,300	2	12

（令和２年３月３１日現在）

■保存・修理

有形文化財はおおよそ１００年に１回の本格修理を重ね、今日まで伝世しています。機構では日常的な展示・保管のための応急（対症）修理や、収蔵品の損傷の進行状況に合わせた計画的な本格修理を実施しています。

（2）展覧事業

常に来館者のニーズ、最新の学術的動向などを踏まえ、かつ国際文化交流にも配慮しながら質の高い展示、魅力ある展覧会を開催することにより、日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化についての理解が深められるよう、国内外への情報発信に努めています。

また、来館者に親しまれる施設を目指し、夜間開館の拡充、施設の多言語化、バリアフリー化、各種案内の充実など、より良い観覧環境の整備とお客様の声を伺いながら管理運営の見直し改善を行うなど、常に来館者の立場に立った展覧事業に努めています。

■展示・公開

国宝・重要文化財をはじめとする古美術品や考古資料等の文化財に接し、美や感動を味わっていただくため、各国立博物館の特色を十分に発揮した平常展・特別展等を開催しています。また、海外の博物館・美術館とも協力・連携して、相互に文化を紹介する展覧会を開催しています。

■博物館来館者数（令和元年度）

合　計	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館
4,251,725人	2,588,632人	376,061人	612,755人	674,277人

特別展「三国志」（九州国立博物館）
（令和元年１０月１日～令和２年１月５日）

特別公開「高御座と御帳台」（東京国立博物館）
（令和元年１２月２２日～令和２年１月１９日）

（3）教育・普及活動

日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化についての理解促進を図るため、学校や社会教育団体などと連携協力しながら、講演会、ワークショップ等の学習機会を提供しています。また、教育活動の更なる充実を図るためのボランティア活動の支援や、大学との連携事業、博物館関係者・修理技術者等を対象とした研修等による人材育成等の事業も行っています。

また、ウェブを活用した文化財情報の発信や、各種資料の収集と公開、展示や教育事業等の積極的広報を行っています。

特別企画「赤ってじつはどんな色？」ギャラリートークの様子
（京都国立博物館）

奈良市教育委員会との連携推進事業「親子で学ぼう奈良の仏像」（奈良国立博物館）

（4）有形文化財（美術工芸品）の収集・保管・展覧事業・教育普及活動等に関する調査研究

有形文化財の収集・保管・展示事業・教育活動等に関する調査研究を計画的に実施し、海外の優れた研究者を招いた国際シンポジウムを開催するとともに職員を海外の研究機関や国際会議に派遣し、先進的かつ有用な情報を集積し調査研究を行っています。

その成果などを刊行物やウェブサイトの活用など様々な方法で広く公開することにより、次世代への継承及び我が国の文化の向上に寄与しています。

ユネスコ水中文化遺産保護条約締約国会議にオブザーバーとして出席（奈良文化財研究所・九州国立博物館）

（5）国内外の博物館活動への寄与

収蔵品を国内外で御覧いただけるよう保存状態を勘案しつつ、国内外の博物館等へ積極的に貸与するとともに、指導･助言を行い、情報交換等に努めています。

国際シンポジウム「展示室で語る「日本美術」」（東京国立博物館）
（令和２年２月１日）

2 文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施

貴重な文化財を次代へ継承していくために必要な知識・技術の基盤の形成に寄与するため、以下の調査研究を行っています。

（1）新たな知見の開拓につながる基礎的・探求的な調査研究

国内外の機関との共同研究や研究交流を含め、文化財に関する基礎的・体系的な調査研究や文化財の保存・活用のための調査研究に取り組んでいます。その成果は、基礎的データの増大や学術的知見の蓄積、文化財指定等の基礎資料の提供につながり、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関し、個別的・総合的に寄与しています。

奄美大島「諸鈍シバヤ」での民俗芸能の分類に拘わる調査（東京文化財研究所）

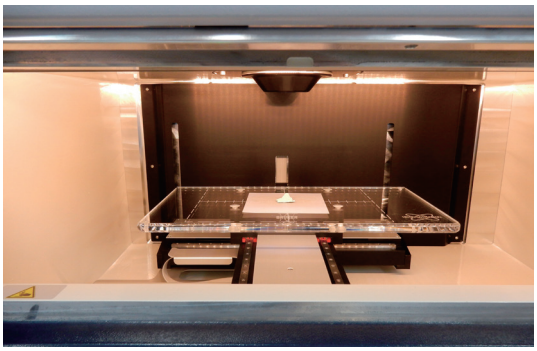
高山市料亭州さきの建造物調査（奈良文化財研究所）

（2）科学技術を応用した研究開発の進展等に向けた基盤的な研究

文化財の価値や保存に関する研究の進展を図るため、次のような研究開発及び調査研究に取り組んでいます。

①文化財の調査手法に関する研究開発を推進し、科学技術を的確に応用し、文化財の調査手法の正確性、効率性等の向上に寄与しています。また、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与しています。

②文化財の保存科学や修復技術・修復材料・製作技法に関する中核的な研究拠点として、最新の科学技術を応用し、文化財研究としての新たな技術の開発を進め、国内外の機関との共同研究や研究交流を図り、先端的な調査研究を推進しています。



腐食した金属資料の蛍光X線分析（東京文化財研究所）

（3）文化遺産保護に関する国際協働

海外の文化遺産情報の収集・研究・発信や、諸外国での文化遺産保護協力事業実施のほか、文化遺産の保存・修復に関する人材育成や技術移転などの事業を総合的に展開することで、我が国が有する文化遺産保護に関する知識・技術・経験を活かしながら、この分野での国際協力を推進しています。また、アジア太平洋地域において活動する研究者や研究機関等を支援し調査研究活動を促進するとともに、関係機関と連携のもと、自然災害等によって危機に瀕したものに重点を置きつつ当該地域の無形文化遺産保護のための調査研究を行うなど、人類共通の財産である有形・無形の文化遺産の保護のための活動を通じて、諸外国との文化的交流及び相互理解の促進に貢献しています。

国際研究者フォーラムにおける議論の模様（アジア太平洋無形文化遺産研究センター）

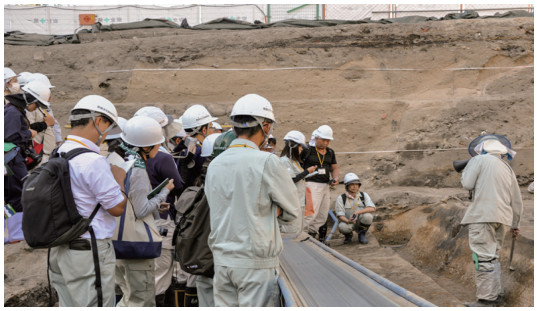
（4）文化財に関する情報資料の収集・整備及び調査研究成果の公開・活用

文化財に関する資料の収集・整理・保管を行うとともに、情報や調査研究の成果を広く外部に公開・提供するために、文化財に関する資料の電子化の推進及び専門的アーカイブの拡充、公開講演会や国際シンポジウムの開催、各施設ウェブサイトの充実などに取り組んでいます。また、奈良文化財研究所の平城宮跡資料館、藤原宮跡資料室、飛鳥資料館においては、調査研究成果に関する展示を充実させ、広く一般の方に理解を深めていただけるよう努めています。

第５３回オープンレクチャー「かたちからの道、かたちへの道」（東京文化財研究所）

（5）地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等

これまでの調査研究成果を活かし、地方公共団体等のニーズを踏まえた研修を実施し、知識・技術の向上に寄与するとともに、連携大学院教育を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材育成を行っています。また、平成２３年に発生した東日本大震災では、文化庁の要請により行った文化財等救援活動において、中心的な役割を担いました。この経験を活かし、今後予想される巨大地震等大規模災害に対し文化財等の防災・救援等を行うネットワークを構築するため、全国的な連携・協力体制の整備に向けて調査研究、人材育成等を行っています。



堆積地質学基礎課程　臨地講義風景（奈良文化財研究所）

3　新たな取り組み

我が国の博物館及び文化財研究に関するナショナルセンターとしての政策実施機能を的確に発揮しつつ効果的かつ効率的に実施するため、以下の事業に新たに取り組んでいます。

（1）文化財活用センター

平成３０年７月、日本の文化財公開･活用のナショナル･センターとして、独立行政法人国立文化財機構本部に文化財活用センターが発足しました。文化財活用センターでは、文化財の保存と活用の両立に留意しつつ、国内外の人々が日本の貴重な文化財に親しむ機会を拡大するため、次のような事業に取り組んでいます。

①　文化財に親しむためのコンテンツの開発とモデル事業の推進
　文化財の魅力をよりわかりやすく伝えるため、企業や各種団体等と連携し、高度な技術で製作された文化財のレプリカやVR・AR・8K映像などの先端技術を用いた企画コンテンツの開発及び文化財活用事業のプロデュースを行います。

②　国立博物館の収蔵品の貸与促進とそれに関わる助言
　国立博物館が収蔵する文化財を地方の博物館・美術館等での展示に活用していただくため、貸与を促進する事業を実施します。事業実施にあたっては、作品の輸送費や広報費等を負担するとともに、文化財の魅力と価値を広く伝える活動に取り組みます。

③　文化財のデジタル資源化の推進と国内外への情報発信
　国立博物館・研究所が管理する文化財や資料に係るデジタル資源の利便性をより高めるため、国立博物館所蔵の国宝・重要文化財約１，０００件の高精細画像を公開するサイト「e国宝」や収蔵品全体を検索できるサイト「ColBase」の公開・整備を進めるなど、各施設のデジタル資源の統合的な運用を図ります。

高精細複製品の製作と活用（国宝 花下遊楽図屏風の複製と映像による体験型展示）

国立博物館収蔵品貸与促進事業
高岡市美術館「明治金工の威風―高岡の名品、同時代の名工」展

④　文化財の保存等に関する相談・助言・支援

博物館・美術館等におけるより良い展示・収蔵環境の実現に資するため、文化財の保存環境に関わる相談を随時受け付け、助言や調査協力などを行います。また、保存環境に関する研修会の開催などを通じ、保存環境管理の基礎的知識や技術に関する情報発信や人材育成に貢献します。

⑤　ファンドレイジング活動（寄附募集）

文化財をより多くの方と未来へつなぐために、ウェブサイトや館内アクティビティ、企業連携を通じて文化財の保存と活用を目的とした資金を募る事業を行っています。

保存環境調査・管理に関する講習会

（2）文化財防災ネットワーク推進事業

文化財防災ネットワーク推進事業は、平成２６年７月に開始されました。これは、平成２３年３月に発生した東日本大震災において結成された被災文化財等救援委員会の活動を基盤とするもので、今後発生が予想される大規模地震などの災害に備えた文化財の防災に関する全国的なネットワークの構築を目的としています。

事業では、広く国内の博物館・美術館・図書館・文書館等が加盟している団体や、地域の史料ネットワーク、各種の学会等の２５団体が集合して、文化遺産防災ネットワーク推進会議を組織しています。また都道府県・市区町村における地域内・地域間連携の構築にも貢献し、連携体制の拡大・強化に努めてきました。

令和２年２月には、文化遺産防災ネットワーク推進会議ための「活動ガイドライン」を決定しました。これは、推進会議に参画する各団体が災害時に情報を共有し、効果的な支援体制を速やかに形成するためのものです。

すべての文化財は、それぞれの地域に存在します。地域社会に存在する文化財の価値とそれを守り伝えることの重要性を人々が理解することが、文化財防災のための基盤となります。人々がともに手を携え文化財防災に取り組むことの意義について、より多くの方々の理解を得ることがこの事業の重要な役割であると考えています。

なお、国立文化財機構は本事業実施のため新たに文化財防災ネットワークセンター（仮称）を設置することを決め、令和２年４月、そのための準備室を設置しました。

文化財防災ネットワーク推進事業シンポジウムポスター

水損資料の応急処置に関する研修

（3）日本博事業

２０２０年の東京オリンピック・パラリンピックを契機として、文化庁は関係府省庁や文化施設、地方公共団体、民間団体等の関係者と総力を結集し、日本人の美意識・価値観を国内外にアピールする「日本博」を展開します。この「日本博」は、日本の美を体現する美術展・舞台芸術公演・文化芸術祭等を全国で開催する、史上初の大型プロジェクトです。

国立文化財機構も「日本博」事業に参画し、特別展や特集陳列・イベント等を行い、多様性かつ普遍的な日本の魅力を国内外に発信し、わが国の文化芸術の継承とさらなる発展、また国際社会における日本のいっそうの理解を深めることをめざします。

日本博ロゴ

TNM 東京国立博物館

我が国の人文系の総合的な博物館として、日本を中心として広くアジア諸地域にわたる文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

東京国立博物館長
銭谷　眞美

東京国立博物館は、明治５年（１８７２）に創立された、日本で最も長い歴史を持つ博物館です。
数多くの国宝・重要文化財をはじめ、日本を中心に広くアジア諸地域にわたる約１２万件の有形文化財の収集、保管、修復、展示、調査研究、教育普及などの事業を行っています。
当館は、収集・保管した作品を活かした展示に加え、季節の催しを実施することでより魅力ある総合文化展を目指しています。また、製作体験などを通して文化財に親しみ理解を深めながら鑑賞をサポートするスクールプログラム、ガイドツアーやワークショップなど様々なプログラムを多数ご用意しています。
さらに、世界中から日本の文化に注目が集まるなかで、それを世界に発信する中心的な役割を担い、より魅力的な博物館となるため、わかりやすい展示解説・多言語対応の充実や快適な鑑賞環境の整備を掲げた「トーハク新時代プラン」を策定し、実行しています。
東京国立博物館は、子どもから大人まで、そして当館を訪れる世界中の人々にご満足いただける博物館づくりに今後も力を入れてまいります。

■展示・公開

●総合文化展

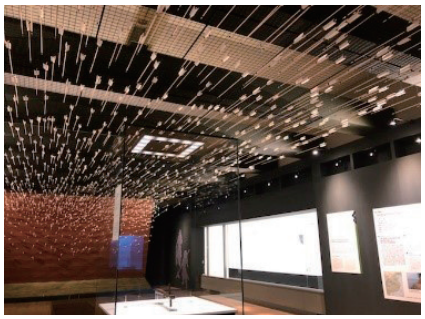
総合文化展は、当館の収蔵品、寄託品を展示するもので、当館の展示事業の中核を成すものです。年間４５０回程度の展示替を定期的に実施しています。
各展示館ごとの特色は次のようになっています。

本　　館：２階は縄文時代から江戸時代までの日本美術の流れをたどる時代別展示、１階は彫刻、陶磁、刀剣などのジャンル別展示で構成しています。
東　洋　館：中国、朝鮮半島、東南アジア、西域、インド、エジプトなどの美術と工芸、考古遺物を展示しています。
平　成　館：考古展示室（１階）では、土偶、銅鐸や埴輪をはじめとする旧石器時代から江戸時代までの考古遺物を展示し、企画展示室（１階）では特集や教育普及事業に関連した展示などを行っています。
法隆寺宝物館：奈良の法隆寺から皇室に献納された宝物３００件余りを収蔵・展示しています。
表　慶　館：近年は、特別展の展示会場やイベント会場として活用しています。
黒田記念館：日本近代画家の黒田清輝の遺言により竣工された建物です。黒田清輝の作品を展示・公開しています。

●特集

※開催期間は変更になることがございます。
総合文化展の一部として、特にテーマ性、企画性の高い内容で構成する特集を行っています（展示期間は予定です）。
・「大野出目家と越前出目家の能面」（令和２年８月２５日～１０月４日）
・「書と料紙―平安時代の美しい紙―（仮）」（令和２年９月２４日～１１月２３日）
・「中国彫刻の世界（仮）」（令和２年１２月１日～令和３年２月２１日）
・「「文化財とＸ線ＣＴ」～東京国立博物館Ｘ線ＣＴ活用成果（仮）」（令和２年１２月１日～令和３年１月１１日）
ほか多数

「日本文化体験　日本のよろい！」（令和元年７月１７日～９月１日）におけるよろい着用体験



日中文化交流協定締結４０周年記念　特別展「三国志」（令和元年７月９日～９月１６日）
三国志の時代の水上戦を追体験できる展示

特別展　御即位３０年記念「両陛下と文化交流―日本美を伝える―」（平成３１年３月５日～４月２９日）

●特別展

研究成果の公開の場として、またお客様の要望に応える場として、特別展を開催しています。以下は令和２年度に開催する展覧会です。

※開催期間は変更になることがございます。

・特別展「きもの　KIMONO」（令和２年６月３０日～８月２３日）
・特別展「桃山―天下人の１００年」（令和２年１０月６日～１１月２９日）
・特別展「工藝２０２０―自然と美のかたち―」（令和２年９月２１日～１１月１５日）
・特別展「日本のたてもの―自然素材を伝統技術に活かす知恵」（仮称）（令和２年１２月１５日～令和３年２月２１日（予定））
・特別展「ジパング　世界と出会った日本の美」（令和３年１月１３日～３月７日）

■文化財の収集・保管・修理

日本を中心とするアジア諸地域の文化財の体系的な陳列を目指し、購入・寄託・寄贈によって、文化財の収集に努めています。

年月を経て劣化した文化財を将来にわたって安全に公開できるように、展示室や収蔵庫の環境改善、展示・輸送方法の改良、文化財の状態診断、年間約３０件の本格修理や年間約４３０件の応急（対症）修理を実践しています。

■教育普及

来館者にとってのより良い博物館体験の創出を目指して、多くの人々が博物館に親しみを感じられる機会の提供と、日本と東洋の文化の理解を深めるための手助けを行います。学校等との連携やボランティア活動の支援を行うとともに、先導的な事業のモデル化を図り、我が国の中核の博物館にふさわしい教育普及活動を実施しています。

○学習機会の提供
　ギャラリートーク、講演会、連続講座、ワークショップ、保存と修理のバックヤードツアー、その他展示関連イベント
○教育普及的展示
　親と子のギャラリー
○学校との連携
　スクールプログラム（鑑賞支援・職場体験・盲学校対応）
　教員研修（特別展、総合文化展を対象として）
○ 大学との連携
　キャンパスメンバーズ制度、インターンシップ学生の受入
○ボランティア活動
　各種教育普及、館内案内、ガイドツアー等

月例講演会

キッズデーの東洋館ガイドツアー

■調査研究

日本を中心に広くアジア諸地域にわたる文化財について計画的な調査研究を実施し、文化財の収集・保存・展示活動に反映しています。調査研究には科学研究費補助金や文化活動の助成金も活用しています。

令和２年度の研究テーマの一部を紹介します。

・東洋民族資料に関する調査研究
・美術工芸品に用いられた画絹及び染織品の組成にかかる共同研究
・日本美術における羽根モザイク作品に係る国際共同研究
・特別調査「法隆寺献納宝物」「書跡」「工芸」「彫刻」「絵画」「考古」

中国彫刻の調査

沿革

明治５年（１８７２）	旧湯島聖堂の大成殿で開催された日本初の博覧会を機に、「文部省博物館」として発足
明治８年（１８７５）	内務省所管となる。陳列区分は天産、農業山林、工芸器械、芸術、史伝、教育、法教、陸海部の８部門
明治１５年（１８８２）	上野寛永寺本坊跡の現在地に移転
明治２２年（１８８９）	宮内省所管の「帝国博物館」となる
明治３３年（１９００）	「東京帝室博物館」と改称
明治４２年（１９０９）	表慶館が開館
大正１２年（１９２３）	関東大震災により、旧本館が損壊
大正１４年（１９２５）	天産部の列品を文部省の東京博物館(現在の国立科学博物館)などに移管
昭和１３年（１９３８）	現在の本館が開館
昭和２２年（１９４７）	文部省に移管「国立博物館」と改称
昭和２７年（１９５２）	「東京国立博物館」と改称
昭和３９年（１９６４）	法隆寺宝物館（旧館）が開館
昭和４３年（１９６８）	文化庁の発足により同庁に移管。東洋館が開館
昭和５９年（１９８４）	資料館が開館
平成１１年（１９９９）	法隆寺宝物館が開館、つづいて平成館が開館
平成１３年（２００１）	独立行政法人国立博物館東京国立博物館となる
平成１９年（２００７）	独立行政法人国立文化財機構　東京国立博物館となる

施設概要

（m²）

土地面積		１２０，２７０（黒田記念館、柳瀬荘含む）			
建　　物		建築面積	２３，６８９	延 面 積	７８，４９６
展 示 館				展示面積 計	１８，１９９
				収蔵庫面積 計	１１，０４２
	本　　館	建築面積	６，６０２	延 面 積	２２，４１６
		展示面積	６，５７３	収蔵庫面積	４，０２８
	東 洋 館	建築面積	２，８９２	延 面 積	１２，５３１
		展示面積	４，２５０	収蔵庫面積	１，３７３
	平 成 館	建築面積	５，５４２	延 面 積	１９，４０６
		展示面積	４，４７１	収蔵庫面積	２，１１９
	法隆寺宝物館	建築面積	１，９３５	延 面 積	４，０３１
		展示面積	１，４６２	収蔵庫面積	２９１
	表 慶 館	建築面積	１，１３０	延 面 積	２，０７７
		展示面積	１，１７９	収蔵庫面積	０
	黒田記念館	建築面積	７２４	延 面 積	１，９９６
		展示面積	２６４	収蔵庫面積	２５
	そ の 他			延 面 積	１６，０３９
		建築面積	４，８６４	収蔵庫面積	３，２０６

京都国立博物館

京都に都が置かれた平安時代から江戸時代の京都文化を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

京都国立博物館長
佐々木　丞平

京都は平安遷都以降、明治維新に至るまで、天皇をいただく皇都であり続けました。この１０００年の永きにわたり栄えた都としての文化は文字どおり日本文化の本流そのものでもありました。

京都国立博物館はこの京都の伝統文化の証としての様々な文化財を中心に据え、日本の伝統文化を世界へ発信することを大きな目標として、日々の活動に取り組んでいきます。そのためにはあらゆる人々に関心を持っていただき、博物館に足を運んでいただかなければなりません。学校教育や生涯学習の場として、あるいは癒しの空間として、さらには国内外からの観光の起点として、「人に優しい博物館」であると同時に「地域に根ざした博物館」でありたいと思います。平成２６年９月にリニューアルオープンした新館【平成知新館】を最大限に活用し、皆様に愛される京博を目指します。

今年は新年度に入って早々に新型コロナウイルス問題で展示計画を大きく変更せざるを得ない事態となりました。一刻も早く、いつものように皆様に楽しんでご利用頂ける状態に戻ることを心から願っております。

■展示・公開

平成知新館

●名品ギャラリー

平成２６年９月にオープンした「平成知新館」名品ギャラリーでは、陶磁・考古・絵画・書跡・工芸・彫刻といった分野ごとに展示室が設けられており、様々なテーマの下、収蔵品・寄託品をあわせ約１万４千件の収蔵品の中から選ばれた作品が展示されており、京文化の神髄をお楽しみいただけます。随時展示替が行われており、足を運ぶ度、新たな作品との出会いがあります。

●特別展等

※開催期間は変更となることがございます。

・西国三十三所 草創１３００年記念 特別展「聖地をたずねて―西国三十三所の信仰と至宝―」（令和２年７月２３日～９月１３日）
・御即位記念 特別展「皇室の名宝」（令和２年１０月１０日～１１月２３日）
・文化財保存修理所開所４０周年記念 特別企画「文化財修理の最先端」（令和２年１２月１９日～令和３年１月３１日）
・仏教美術研究上野記念財団設立５０周年記念 特別企画「新聞人のまなざし―上野有竹と日中書画の名品―」（令和３年２月２日～３月７日）

※なお、現在は明治古都館（本館）が休館中のため、名品ギャラリーと特別展を交互に開催しております。

時宗二祖上人七百年御遠忌記念 特別展「国宝 一遍聖絵と時宗の名宝」
（平成31年4月13日～令和元年6月9日）

特別展「流転100年 佐竹本三十六歌仙絵と王朝の美」
（令和元年10月12日～11月24日）

ICOM京都大会開催記念 特別企画「京博寄託の名宝－美を守り、美を伝える－」
（令和元年8月14日～ 9月16日）

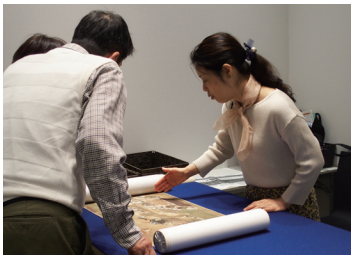
■文化財の収集・保管・修理

京都国立博物館では設立以来、社寺に伝来してきた名宝の寄託を多数受けています。また、京都文化に関する美術・考古資料をはじめとする文化財の購入及び寄贈によって、収蔵品は年々増加しています。

こうした文化財を後世に伝えるためには、適切な修理や保存処置を施す必要があります。昭和５５年には日本で最初の総合的文化財修理専用施設として、文化財保存修理所が業務を開始しました。

文化財保存修理所での修理風景

■教育普及


京博ナビゲーターによる、特別展「国宝一遍聖絵と時宗の名宝」関連ワークショップ（平成31年4月13日～令和元年6月9日）

文化財ソムリエによる「文化財に親しむ授業スペシャル！」（令和元年9月7日）

展覧会及び展示作品への理解を深め、文化財への関心を高めるために、展覧会・ウェブサイト・教育現場などを通して様々な事業を行っています。

○展覧会内容及び展示作品の理解を深めるための活動

・「土曜講座」「記念講演会」などの講演会、京博ナビゲーターによる体験ブース「ミュージアム・カート」の運営、各種ワークショップの実施、鑑賞ガイドやワークシート、博物館ディクショナリー等の配布。

○文化財への関心を高めるための活動

・夏期講座・シンポジウムなどの講演会、高精細デジタル複製美術品を用いた文化財ソムリエによる京都市内小中学校への訪問授業（文化財に親しむ授業）、館外でのワークショップの開催

○教育機関との連携・協力活動

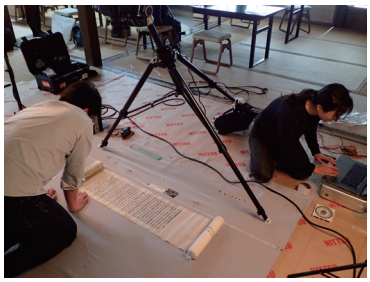
・キャンパスメンバーズ制度、京都大学大学院人間・環境学研究科の歴史文化社会論講座担当、文化財ソムリエの育成、訪問授業、教員に向けた研修会の実施

○ボランティア活動の支援

・京博ナビゲーターや文化財ソムリエの運営･育成

■調査研究

当館では京都市を中心とした近畿地方の古社寺の文化財悉皆調査を昭和５４年度から実施しています。その一環として平成２８年度から４年にわたって科学研究費補助金による助成を受け「河内地域の仏教文化と歴史に関する総合的研究」というテーマの下、大阪・河内地域に所在する社寺の文化財を中心に調査を行っています。その他、収蔵品等についての調査研究を継続しており、その成果を展示や研究紀要「学叢」などを通じて公表しています。


科学研究費による社寺調査風景

■その他の活動

博物館に親しんでいただくための様々なイベントを実施しています。

○京都・らくご博物館

我が国の伝統文化であり、京都が発祥の地である落語を「京都・らくご博物館」と題して、定期的に上演しています。

京都・らくご博物館

沿革

明治22年(1889)	宮内省所管「帝国京都博物館」として設置
明治30年(1897)	開館（5月1日）
明治33年(1900)	「京都帝室博物館」と改称
大正13年(1924)	京都市に下賜、「恩賜京都博物館」と改称
昭和27年(1952)	恩賜京都博物館を国に移管、文化財保護委員会の附属機関として「京都国立博物館」と改称
昭和41年(1966)	平常展示館が開館
昭和43年(1968)	文化庁の附属機関となる
昭和44年(1969)	特別展示館、表門、同札売場及び袖塀が「旧帝国京都博物館」として重要文化財に指定
昭和48年(1973)	第1回土曜講座開講
昭和55年(1980)	文化財保存修理所業務開始
平成 9 年(1997)	開館100周年記念式典開催（10月）
平成13年(2001)	百年記念館（仮称）新築事業の一環として南門が竣工
平成13年(2001)	「独立行政法人国立博物館 京都国立博物館」となる
平成19年(2007)	「独立行政法人国立文化財機構　京都国立博物館」となる
平成21年(2009)	新展示館「平成知新館」建替え工事を開始
平成25年(2013)	「平成知新館」竣工（8月）
平成26年(2014)	「平成知新館」開館（9月）
平成29年(2017)	開館120周年記念式典開催（5月）

施設概要

(m²)

土地面積					53,182
建　物		建築面積	13,224	延面積	31,044
展示館				展示面積 計 収蔵庫面積 計	5,657 4,889
	明治古都館（本館）（展示休止中）	建築面積 展示面積	2,896 2,070	延面積 収蔵庫面積	3,015 803
	平成知新館	建築面積 展示面積	5,568 3,587	延面積 収蔵庫面積	17,997 2,710
	旧管理棟	建築面積	606	延面積	1,988
	資料棟	建築面積	414	延面積	1,125
	文化財保存修理所	建築面積	821	延面積	2,786
	技術資料参考館	建築面積	101	延面積	304
	東収蔵庫	建築面積	811	延面積 収蔵庫面積	1,471 880
	北収蔵庫	建築面積	310	延面積 収蔵庫面積	682 496
	その他	建築面積	1,697	延面積	1,676

奈良国立博物館

仏教美術及び奈良を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

奈良国立博物館長
松本　伸之

奈良国立博物館は、明治２８年（１８９５）の開館以来、南都諸社寺の御協力をいただきながら、仏教美術を中心とした文化財の収集・保管・調査研究や教育普及活動を行い、神と仏が融合した我が国の仏教文化のもつ優れた芸術性やその背景にある歴史について紹介してまいりました。今後は、こうした当館の特色を基盤に、様々な文化財と奈良のもつ歴史・文化的景観の有機的な連携を念頭に、新たな奈良文化の発信の拠点として、国際化や情報化への一層の充実に努め、広く国民の皆様に親しんでいただける博物館を目指します。

■展示・公開

●仏教美術の展示

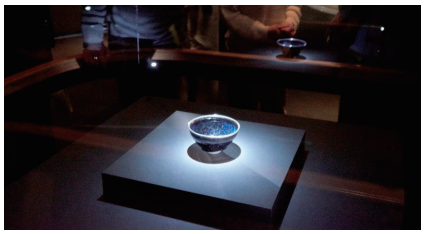
当館では、特別展や特別陳列以外にも、国宝・重要文化財を多数含む選りすぐりの仏教美術の名品を公開しています。なら仏像館では、名品展「珠玉の仏たち」と題し、主として飛鳥から鎌倉時代にいたる日本の彫刻史を代表する優れた仏像の数々を、渡り廊下でつながれた青銅器館では、中国古代の青銅器の逸品を展示しています。また、西新館では、名品展「珠玉の仏教美術」と題し、絵画・工芸・書跡・考古の各ジャンルにわたる日本仏教美術の粋ともいうべき作品群をご覧いただけます。さらに、随時、ジャンルの枠にとらわれない特集展示なども開催しています。

●特別陳列

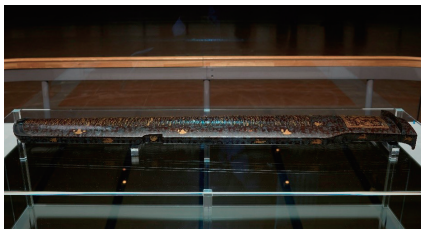
※開催期間は変更になることがございます。
・おん祭と春日信仰の美術（令和２年１２月８日～令和３年１月１７日）（予定）
・お水取り（令和３年２月６日～３月２８日）

●特別展

※開催期間は変更になることがございます。
・御大典記念特別展「よみがえる正倉院宝物－再現模造にみる天平の技－」（令和２年７月４日～９月６日）
・第７２回正倉院展（令和２年秋）（予定）



特別展「国宝の殿堂　藤田美術館展
－曜変天目茶碗と仏教美術のきらめき－」
（平成31年4月13日～令和元年6月9日）



御即位記念　第71回正倉院展
（令和元年10月26日～11月14日）

特別展「毘沙門天－北方鎮護のカミ－」
（令和2年2月4日～3月22日）
※新型コロナウイルス蔓延防止のため、２月２６日をもって中止

■文化財の収集・保管・修理

貴重な国民の財産である有形文化財を守るため、購入・寄贈・寄託により、有形文化財の収集に努力しています。

展示室や収蔵庫においては、常時適切な温湿度管理を実施し、収集した文化財の保存環境にも細心の注意を払っています。

また、我が国に伝わる文化財は紙、木など脆弱な材質のものが多く、これらを後世にいかに長く伝えるかが大きなテーマになっています。当館では平成１４年に文化財保存修理所を設置し、文化財の計画的修理を実施しています。

■教育普及

文化財に対する理解を深めるため、様々な教育普及活動に力を入れています。

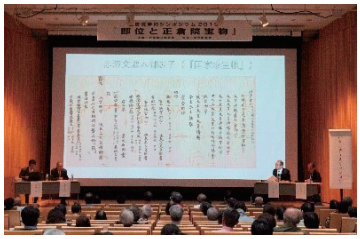
①児童・生徒を対象とした事業
主に小学生を対象とした世界遺産学習、教員向け講座

②講演会・講座等の実施
公開講座、サンデートーク、夏季講座、正倉院学術シンポジウム、国際研究集会

③大学等との連携
キャンパスメンバーズ制度、インターンシップ学生の受入れ、奈良女子大学及び神戸大学との連携講座

④ボランティア活動の充実

ボランティア活動　庭園案内ガイドの実施風景

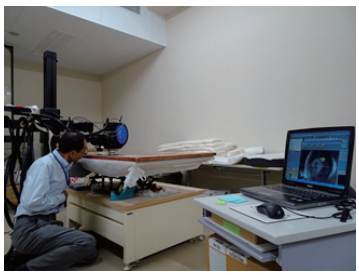

正倉院学術シンポジウム2019「即位と正倉院宝物」会場風景

■調査研究

文化財に関する調査研究は、研究機関である奈良国立博物館の根幹を支える最も重要な活動です。その成果は名品展や特別展に反映され、展示活動の充実に資するとともに、これまで蓄積された学術情報資料は仏教美術資料研究センターで広く公開しています。当館では、令和２年度も以下のテーマで調査研究を行い、着実な成果をあげてまいります。

①収蔵品・寄託品及び関連品に関する調査研究
②復元模写制作に伴う仏教絵画の調査研究
③古代の写経と聖教に関する基礎的研究
④仏教工芸・上代工芸の総合的調査
⑤墳墓出土品の調査研究
⑥南都の古代・中世の彫刻に関する調査研究
⑦東京文化財研究所との共同による仏教美術の光学的調査研究
⑧特集展示に関連する調査研究
⑨特別展等の開催に伴う調査研究
⑩歴史・伝統文化の教育普及に資するための調査研究
⑪収蔵庫・展示室・ケース内部等における環境が文化財に与える影響などに関する調査研究
⑫文化財修理の観点からの収蔵品・寄託品等の調査研究
⑬保存科学の観点からの収蔵品・寄託品等の調査研究
⑭文化財アーカイブズの形成に関する理論的・実践的研究

奈良市教育委員会との連携事業「親子で学ぼう奈良の仏像」


蛍光X線分析調査の様子

奈良教育大学との連携事業　親子向けワークショップ「とびだす！うごく！いのりの世界のどうぶつ」

沿革

明治22年(1889)	宮内省所管の「帝国奈良博物館」として設置
明治28年(1895)	開館（4月29日）
明治33年(1900)	奈良帝室博物館と改称
大正3年(1914)	正倉院掛が置かれる
昭和22年(1947)	宮内省より文部省に移管される
昭和25年(1950)	文化財保護委員会附属機関となる
昭和27年(1952)	奈良国立博物館と改称
昭和43年(1968)	文化庁の附属機関となる
昭和48年(1973)	陳列館新館（西新館）開館
昭和55年(1980)	仏教美術資料研究センター設置
平成7年(1995)	開館百周年記念式典挙行
平成10年(1998)	第2新館（東新館）開館
平成13年(2001)	「独立行政法人国立博物館　奈良国立博物館」となる
平成14年(2002)	文化財保存修理所開所 本館附属棟を中国古代青銅器の展示室とする（現在の青銅器館）
平成19年(2007)	「独立行政法人国立文化財機構　奈良国立博物館」となる
平成22年(2010)	本館を「なら仏像館」と改称
平成28年(2016)	なら仏像館リニューアルオープン（4月29日）

施設概要

(m²)

土地面積					78,760
建　物		建築面積	6,769	延面積	19,116
展示館			展示面積 計 収蔵庫面積 計		4,079 1,558
	なら仏像館	建築面積 展示面積	1,512 1,261	延面積	1,512
	青銅器館	建築面積 展示面積	341 470	延面積	664
	東新館	建築面積 展示面積	1,825 875	延面積 収蔵庫面積	6,389 1,522
	西新館	建築面積 展示面積	1,649 1,473	延面積	5,396
	仏教美術資料研究センター	建築面積	718	延面積	718
	文化財保存修理所	建築面積	319	延面積	1,036
	地下回廊	延面積	2,152	収蔵庫面積	164
	その他	建築面積	405	延面積	1,249

九州国立博物館

日本とアジア諸地域との文化交流を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

九州国立博物館長
島谷　弘幸

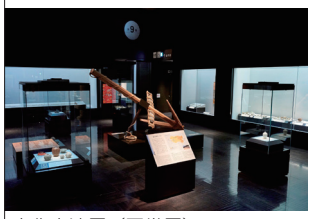
九州国立博物館（九博）は、「日本文化の形成をアジア史的観点から捉える」というコンセプトを柱に、2005年10月16日に開館しました。開館からこれまでの間、地域の方をはじめとする、多くの皆様からの温かい応援に支えられ、おかげさまで、1,700万人を超える来館者をお迎えすることができました。

さて、2019年5月から元号が「平成」から「令和」に変わりました。新元号の典拠は、約1300年前に大宰府の地で行われた「梅花の宴」を記した、『万葉集』所収の「梅花の歌」三十二首の序文にあります。新元号発表以降、舞台となった太宰府には多くの人々が訪れ、ここ九博にも多くの方にお越しいただいております。2020年には開館15周年を迎え、これからの新たな時代も、先人から受け継いだ貴重な文化財の魅力を広く発信しつつ、「学校より面白く、教科書より分かり易い」を目標に、皆様にとって親しみ易い博物館を目指してまいります。

■展示・公開

●文化交流展（平常展）

文化交流展示室では、展示テーマを決めて期間限定で行う特集展示（旧称：特別展示）を開催し、いつでも新しい展示品に出会える場を皆様にお届けしています。更に、映像や実際に触れることができる展示により、迫力だけでなく臨場感に溢れる展示を行っています。



文化交流展（平常展）

●特集展示

令和２年度実施予定の主な特集展示は次のとおりです。

・特集展示「きゅーはく　どうぶつえん」（令和２年６月２日～７月１２日）
・九州国立博物館開館１５周年記念・大宰府史跡指定１００年記念特集展示「筑紫の神と仏」（令和２年６月２日～８月３０日）
・九州国立博物館開館１５周年記念特集展示　奈良県立橿原考古学研究所附属博物館蔵品巡回特別展「しきしまの大和へ―奈良大発掘」（令和２年７月２８日～１２月２０日）
・九州国立博物館開館１５周年記念特集展示「織物に魅せられて―加賀前田家伝来の名物裂―」（令和２年１２月１日～令和３年１月２４日）
・特集展示「天神縁起の世界」（仮称）（令和３年２月２日～３月２８日）

特集展示　館蔵名品展「更紗　生命の花咲く布」
（令和元年７月３０日～１０月２０日）

●特別展

※開催期間は変更になることがございます。

特別展は、初めての方でも十分楽しめる、よく知っている方は更に楽しめる、そんな展覧会を目指して企画・展示を行っています。令和２年度実施予定の特別展は次のとおりです。

・特別展「中宮寺の国宝」（仮称）（令和３年１月２６日～３月２１日）

特別展「室町将軍―戦乱と美の足利十五代―」
（令和元年７月１３日～９月１日）

■文化財の収集・保管・修理

●収集

日本とアジア諸国との文化交流と日本文化の成り立ちを分かりやすく展示するための文化財（美術・工芸・考古・歴史及び民族資料等）を重点的に収集しています。また、展示の一層の充実を図るために、社寺や個人に対し、積極的に寄贈や寄託を働きかけています。

●保管

貴重な文化財を保存・管理する「収蔵庫」は、直接外気と接しないよう中間に空気層を設けた二重構造にするとともに、温湿度変化がより少ない建物の中心に配置しています。また、その空調設備は恒温恒湿仕様の空調機を採用し、庫内温湿度をほぼ一定に維持しています。更に、内装材料は地元九州各地から調達した杉板と調湿材を壁や天井に使用することで、空調設備のみに頼らない湿度環境を保っています。

当館は地震時の文化財の転倒などによる破損を防ぐために免震建物になっています。建物へ地震の揺れが直に伝わるのを防ぐことで、貴重な文化財を地震から守ることができます。

●修理

６つの文化財保存修復施設（補修紙作成等、古文書・書跡・典籍、絵画、彫刻、考古、漆工）では、伝統的技術と人文科学及び科学技術を融合した保存修理を実施しています。実際に修理を行っているのは、国指定文化財の修理実績がある技術者で、歴史、美術、工芸、考古などの各専門分野の研究員と、それぞれの専門的立場から意見を出し合い保存修理を進めています。また、最先端の成分分析装置や精密計測技術（蛍光Ｘ線分析装置・Ｘ線ＣＴ装置等）によって、修理対象文化財の科学的調査にも積極的に取り組んでいます。

■教育普及・交流活動

移動博物館車「きゅーはく号」

●教育普及活動

①体験型展示室「あじっぱ」での活動
　日本と交流のあった諸地域の生活文化を比較体験する体験型展示室で、教育キットの開発や教育機関と連携したプログラムの開発及び一般来館者が博物館の諸活動を体験できるプログラムの開発等を行っています。
②文化交流展・特別展関連プログラム等の開発・実施
・展示理解プログラムの開発・実施
・ワークショップの実施
・ガイドブックの制作
③学校用教育キット「きゅうぱっく」の貸出
④移動博物館車「きゅーはく号」の運行
⑤大学等との連携を強めるキャンパスメンバーズ制度の実施
⑥「きゅーはくの絵本」を通じた教育普及活動
⑦ボランティア活動の支援
　展示解説・教育普及・館内案内（バックヤードツアーを含む）・環境・イベント活動・資料整理などのボランティア活動を支援しています。

●交流活動

①近隣地域をはじめ、企業等と連携した交流事業の実施や施設の有効活用を図るなど利用サービスの向上に努めています。
②アジアを中心とした博物館交流の推進
・韓国の国立扶餘博物館・国立公州博物館・国立韓国伝統文化大学校、中国の南京博物院・内蒙古博物院・中国文物交流中心・成都博物館・瀋陽故宮博物院、ベトナム国立歴史博物館、タイ文化省芸術局と学術文化交流協定を締結し、相互交流を推進しています。
③国際シンポジウム、講演会の開催

■調査研究

タイ御座船博物館における修理技法の調査

　当館のコンセプトである「日本とアジア諸国との文化交流」に関する調査研究や文化財の保存・修復のための科学的調査研究を実施することにより、その研究成果を文化財の収集・保管・展示に反映させています。また、これらの研究には（独）日本学術振興会による科学研究費助成事業等も活用しています。
・Ｘ線ＣＴスキャナ等による文化財の構造技法解析に関する調査研究
・水中遺跡保護体制の整備充実に関する調査研究
・特別展のテーマに則した解説パネル・冊子・ワークショップ等、観覧者の理解促進のための教育普及プログラムに関する調査研究
・博物館における国内・アジア地域の文化財保存修復に関する研究
・博物館の危機管理としての持続的ＩＰＭシステムの研究

■刊行物

　当館の活動を広く理解してもらうために様々な刊行物を出版しています。
ⅰ）研究紀要「東風西声」
　　―九州国立博物館の調査研究成果を冊子にしたもの（年１回発行）
ⅱ）文化交流展示ビジュアルガイドブック「Asiage(アジアージュ)」
　　―文化交流展示（平常展示）を分かりやすく紹介したガイドブック
ⅲ）季刊情報誌「アジアージュ」
　　―各展覧会の紹介を中心とした広報誌（年４回発行）
ⅳ）「きゅーはくの絵本」
　　子どもたちに日本の歴史・文化を分かりやすく、親しみをもって理解してもらうために当館独自の絵本を制作しています。

沿革

平成6年(1994)	文化庁が「新構想博物館の整備に関する調査研究委員会」(以下、「委員会」という。)を設置
平成8年(1996)	文化庁が新構想博物館を九州国立博物館とし、その設置候補地が福岡県太宰府市に決定
平成9年(1997)	同委員会が「九州国立博物館 基本構想」を取りまとめ
平成11年(1999)	委員会が「九州国立博物館 基本計画」を策定
平成12年(2000)	文化庁、福岡県及び財団法人九州国立博物館設置促進財団（以下「財団」という。）が共同で「建築基本設計」を完了 文化庁と福岡県が共同で設置した「九州国立博物館（仮称）設立準備専門家会議」が「常設展示計画」を策定
平成13年(2001)	文化庁、福岡県及び財団が共同で「展示基本設計」を完了 独立行政法人国立博物館（以下「国立博物館」という。）が「九州国立博物館設立準備室」を設置
平成14年(2002)	文化庁、福岡県及び財団が共同で「建設工事（3年計画の第一年次)」に着手
平成15年(2003)	国立博物館及び福岡県で「展示工事（2年計画の第一年次)」に着手
平成16年(2004)	文化庁、福岡県及び財団が「建設工事」を完了（建物が完成） 文化庁、国立博物館及び福岡県が正式名称を「九州国立博物館」と発表
平成17年(2005)	国立博物館及び福岡県が「展示工事（2年計画の第二年次)」を完了 国立博物館が九州国立博物館を設置 10月16日　一般公開開始
平成19年(2007)	「独立行政法人国立文化財機構　九州国立博物館」となる
平成20年(2008)	九州国立博物館で日中韓首脳会議を開催
平成24年(2012)	来館者1,000万人達成
平成27年(2015)	開館10周年

施設概要

(m²)

土地面積			159,844
建　　物		建築面積	14,623
		延 面 積	30,675
	法人 9,300	県 5,780	共用 15,595
展示・収蔵面積		展示面積　計	5,444
	法人 3,844	県 1,375	共用 225
		収蔵庫面積　計	4,518
	法人 2,744	県 1,335	共用 439

※土地・建物は福岡県と法人が分有しています。

東京文化財研究所

東京文化財研究所長
齊藤　孝正

東京文化財研究所は、国の文化財行政を支える役割を果たすべく、有形・無形の様々な文化財全般について基礎的・体系的・先端的・実践的な調査研究を進めています。得られた成果等については、これを積極的に公表するとともに、地方公共団体等への文化財保護に関する指導・助言を行い、更には、アジアを中心とする諸外国における文化財の保護に関して、人材育成や保存修復技術の移転といった国際協力事業を実施しています。

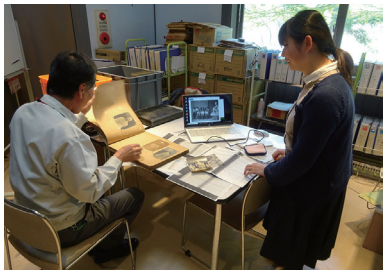
当面の重点課題としては、多年にわたり当研究所に蓄積されてきた各種の調査研究成果や基礎資料等について、アーカイブ構築を図るとともに、保存修復の分野においては、博物館資料の保存・修復・公開等に関する調査研究も視野に入れた国立文化財機構全体としての一体的な役割の推進、さらに、無形の文化財に関しては、芸能や伝統的な技術、祭礼行事等を中心に全国的な基礎資料の収集と公開などに力点を置いて調査研究を行っています。

このほか、海外の文化遺産の保護に関し、我が国としての一体的・効果的な国際貢献を推進するための拠点組織である「文化遺産国際協力コンソーシアム」の事務局が当研究所内に置かれており、これを支援しています。

■研究組織

●文化財情報資料部

文化財情報資料部は、文化財研究のためのアーカイブの拡充を図ることを目指して、文化財に関する資料の収集・蓄積・整理・公開、及び効果的な情報発信方法の研究を進めています。同時に、文化財学や美術史研究等の今日的な課題にも取り組み、新しい資料学の確立を目指しています。あわせてこれらの成果を基にしながら、研究所全体の情報システムの管理や広報活動を担っています。



彫刻家小室達の資料調査（しばたの郷土館）

●無形文化遺産部

無形文化遺産部は、無形文化財、無形民俗文化財及び文化財保存技術という日本の無形の文化財を中心に、無形文化遺産全般を対象として、その保存継承に役立つような基礎的な調査研究を実施しています。また無形文化遺産の重要な保護手法である音声・映像による記録については、その作成の実施とともに新たな手法開発についての研究を行っています。

宇陀紙の紙漉き

●保存科学研究センター

保存科学研究センターは、文化財の保存のために文化財の材料・構造・技法を調査し、文化財への理解を深める情報を収集しています。また文化財の修復のために修復材料・技法の改良と、維持管理手法の開発を行っています。新しい調査法導入も視野に活動しています。これらの調査研究は文化財の所蔵者や保存修復現場の方々と密接に協力しながら進めています。

湿度制御温風処理の殺虫効果に用いる供試虫の飼育

●文化遺産国際協力センター

文化遺産国際協力センターは、アジア諸国をはじめとする世界各地域での人材養成・技術移転を含む保存修復事業への協力、研究会の開催などによる国内外の機関との連携の推進、諸外国の文化遺産や保護制度に関する情報の収集・発信を行っています。また文化遺産国際協力コンソーシアム事務局を受託運営しています。

アンコール・タネイ遺跡東門の修復工事（カンボジア）

■研修・助言・指導

文化財の保護とその活用を目指し、毎年開催している「博物館・美術館等保存担当学芸員研修」、国際研修「紙の保存と修復」等の研修の他、「無形文化遺産保護に対する助言・指導」「博物館・美術館等の環境調査と援助・助言」「文化財の修復及び整備に関する調査・助言」など、さまざまな研修・助言・指導を行っています。

国際研修「紙の保存と修復」

博物館・美術館等保存担当学芸員研修

第５３回オープンレクチャーの案内

■大学院教育・公開講座

次世代の人材育成や研究成果の社会的還元を目指し、大学院教育や公開講座を行っています。
大学院教育は、平成７年より東京藝術大学と連携し、システム保存学コースを開設しています。
また公開講座は、文化財情報資料部と無形文化遺産部がそれぞれ毎年開催しています。

■情報発信

調査研究、国際協力など、様々な活動の成果を、各種学会等での発表や研究会・シンポジウムの開催などを通じて積極的に発信・公開する取り組みを進めています。また『年報』『概要』『東文研ニュース』などの広報誌を刊行するとともに、ウェブサイトの充実に努めています。

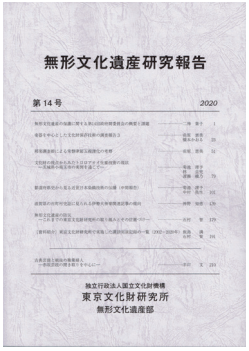
東京文化財研究所総合検索（https://www.tobunken.go.jp/archives/）

■刊行物

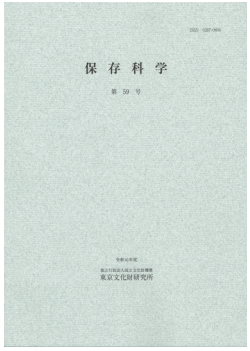
定期刊行物として『美術研究』『日本美術年鑑』『無形文化遺産研究報告』『保存科学』を刊行しています。そのほか、各種報告書の刊行などを通じて様々な研究成果を公表しています。

美術研究

日本美術年鑑



無形文化遺産研究報告



保存科学

沿革

昭和５年（１９３０）	帝国美術院に附属美術研究所が設置される
昭和２２年（１９４７）	国立博物館附属美術研究所となる
昭和２５年（１９５０）	文化財保護委員会の附属機関となる
昭和２７年（１９５２）	美術研究所は東京文化財研究所となる
昭和２９年（１９５４）	東京文化財研究所は東京国立文化財研究所となる
昭和４３年（１９６８）	文化庁の附属機関となる
平成１２年（２０００）	新営庁舎（新館）竣工・移転
平成１３年（２００１）	独立行政法人文化財研究所　東京文化財研究所となる
平成１９年（２００７）	独立行政法人国立文化財機構　東京文化財研究所となる

施設概要

（m²）

土地面積		４，１８１
建　　物	建築面積	２，２５８
	延 面 積	１０，５１６

奈良文化財研究所

奈良文化財研究所長
（独立行政法人国立文化財機構理事長）
松村　恵司

奈良文化財研究所は、貴重な文化財を実物に即して総合的に研究する組織で、平城宮跡や藤原宮跡の発掘調査をはじめ、建造物、古文書などの個々の文化財の調査研究、そして飛鳥保存のための調査研究と展示普及などを行っています。これらは、国内外の文化財研究、学術交流、国際支援にも大きく寄与し、中国や韓国の文化財研究所との恒常的な共同研究としても結実しています。また、新たな発掘技術と研究方法の開発、自治体専門職員への指導と研修なども行っています。遺跡の保護のために研究所が開発した保存、修復、整備の技術は、全国各地はもちろん世界の遺跡でも活かされています。これらの調査研究は、当研究所の特徴である異なった分野の学際的な共同研究によって支えられています。当研究所は、それらを最大限に活かし、文化財保存のための研究を一層充実してまいる所存です。

●企画調整部

企画調整部は、企画調整室、文化財情報研究室、国際遺跡研究室、展示企画室、写真室で構成されています。各研究室では、地方公共団体文化財担当職員等を対象とした専門研修の企画、情報システムの整備と各種データベースの公開、研究所における多言語化の推進、遺跡等に関する国際的な共同研究や協力、平城宮跡資料館等での研究成果の公開普及、写真の作成と新技術の開発などの業務を担っています。

多言語化の推進（奈良博・京博多言語化担当者からのヒアリング）

●文化遺産部

文化遺産部は、歴史研究室、建造物研究室、景観研究室、遺跡整備研究室を置き、それぞれが、「書跡・典籍・古文書・歴史資料」、「歴史的建造物・伝統的建造物群」、「文化的景観」、「遺跡整備・庭園」について、専門的かつ総合的な調査研究を行っています。各研究室における多様な調査研究の成果は、文化財の指定・登録・選定やその後の保存と活用に関する方策など、国の文化財保護行政にも大きく資するものとなっています。また、地方公共団体の文化財行政に対しても、協力・助言等で貢献しています。

京都市中川地区の文化的景観調査

●都城発掘調査部

都城発掘調査部は考古第一・考古第二・考古第三・史料・遺構の各研究室で構成され、平城地区と飛鳥・藤原地区に所在する古代宮殿や寺院、墳墓などで行う発掘調査に基づいて、学際的な調査研究を推進しています。その成果については説明会や報告書、展示などで公開するとともに、遺跡の保存・活用に資する研究にも取り組んでいます。

【平城地区】

奈良時代（７１０～７８４）の天皇の宮殿と中央官庁があった特別史跡平城宮跡の発掘調査とそれに基づく研究を主に担当しています。昭和３４年（１９５９）から計画的な調査を継続し、これまでに１３０haに及ぶ平城宮跡の３分の１以上の発掘を進めてきました。平城宮跡や寺院の遺跡等で発掘された建物等の遺構、並びに木簡や木製品・土器・瓦等の遺物を基に、文献とも照合した実証的な奈良時代研究は、高く評価されています。また、平城宮跡を国営公園として整備している国土交通省に対し、整備の基礎資料となる平城宮跡の研究成果を提供しています。

平城宮東方官衙で発見した建物跡

【飛鳥・藤原地区】

我が国の古代国家成立期である７世紀から８世紀初頭にかけて、政治・経済・文化の中心地であった飛鳥・藤原地域の発掘調査とそれに基づく研究を担当しています。飛鳥地域には、宮殿や豪族の居館、飛鳥寺等の寺院のほか、銭貨や硝子などの工芸品を製作した総合工房や漏刻（水時計）台、墳墓などの遺跡があり、その北方には、我が国最初の本格的都城である藤原京が方５km以上の範囲に広がっています。飛鳥・藤原地域の遺跡の発掘調査に基づく実証的・学際的な研究は、飛鳥時代の歴史の解明に大きく貢献しています。

藤原宮大極殿院の発掘調査

●埋蔵文化財センター

埋蔵文化財センターは４つの研究室から成り、文化財の調査、研究、保存に関する実践的な研究と研究成果の研修等による普及に取り組んでいます。保存修復科学研究室は、考古資料の材質・構造の調査分析と保存修復、遺構の露出展示等に関する基礎研究から実践に及ぶ研究を行っています。環境考古学研究室は、動植物遺存体の調査研究を通して古環境の復元や過去の動植物利用等に関する研究を行っています。年代学研究室は、年輪年代学の手法を用いて木質文化財の年代、産地、製作技法等に関する応用研究を進めています。遺跡・調査技術研究室は、文化財、考古学の研究及び手法の開発と活用を目的として、現在は考古資料を中心とした探査・計測技術や災害考古学の調査・研究に取り組んでいます。

縄文時代の貝塚から出土したマグロの骨の調査分析

●飛鳥資料館

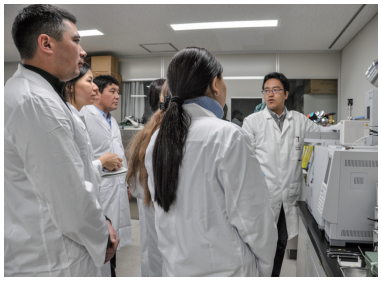
飛鳥資料館は、飛鳥の歴史と文化を紹介する展示施設として、閣議決定に基づいて昭和５０年（１９７５）に開館しました。常設展示として宮都・石造物・古墳・寺院などのテーマ展示とともに、保存処理を行った山田寺東回廊の出土部材を復元展示しています。春と秋には特別展、夏と冬には企画展を開催し、飛鳥の歴史や文化財に焦点を当てた展示や、奈良文化財研究所の多様な研究成果をわかりやすく伝える展示、写真コンテストの作品展などを開催しています。そのほか講演会や参加型イベントなどの企画も行っています。

山田寺東回廊（重要文化財）の展示

●国際学術交流

奈良文化財研究所が現在実施している国際交流・協力事業は、学術共同研究や専門家交流、保存修復、専門知識・技術による支援や研修、そして文化庁の委託による文化遺産国際協力拠点交流事業などがあります。また、ユネスコ・アジア太平洋文化センター（ACCU）など他機関が行う文化財関連の国際貢献事業にも協力しています。

主な事業としては、①中国社会科学院との古代都城の比較を軸とした共同研究、②中国河南省文物考古研究院との窯跡遺跡出土遺物等の共同研究、③中国遼寧省文物考古研究院との三燕文化遺物の共同研究、④韓国国立文化財研究所との日韓古代文化の形成と発展に関する共同研究及び発掘調査交流、⑤カンボジア・アンコール・シェムリアップ地域文化財保護管理機構（APSARA）と連携した西トップ遺跡における研究調査・保存修復及び人材育成事業、⑥英国セインズベリー日本藝術研究所と連携した、オンラインリソースや出版物を通じた日本考古学の国際的発信、などがあげられます。また、文化庁委託による文化遺産国際協力拠点交流事業による技術移転・人材育成を、カザフスタン国立博物館を交流対象として実施しています。



拠点交流事業による招へい研修

●刊行物

奈良文化財研究所では定期刊行物として『奈良文化財研究所紀要』『奈良文化財研究所概要』『奈文研ニュース』『埋蔵文化財ニュース』を刊行しています。そのほか、様々な研究成果を公表しています。

沿革

昭和２７年（１９５２）	文化財保護委員会の附属機関として奈良文化財研究所（庶務室・美術工芸研究室・建造物研究室・歴史研究室）を奈良市春日野町５０に設置
昭和２９年（１９５４）	奈良国立文化財研究所と改称
昭和３５年（１９６０）	奈良市佐紀東町の平城宮跡に発掘調査事務所を設置
昭和３８年（１９６３）	平城宮跡発掘調査部を設置
昭和４３年（１９６８）	文化庁が発足　その附属機関となる
昭和４５年（１９７０）	平城宮跡資料館を開館
昭和４８年（１９７３）	会計課・飛鳥藤原宮跡発掘調査部・飛鳥資料館（準備室）を設置
昭和４９年（１９７４）	庶務部（庶務課・会計課）と埋蔵文化財センターを設置
昭和５０年（１９７５）	奈良県高市郡明日香村奥山に飛鳥資料館を開館
昭和５５年（１９８０）	美術工芸研究室を奈良国立博物館の仏教美術資料研究センターに移管
昭和５５年（１９８０）	庁舎を奈良市二条町２-９-１に移転 平城宮跡発掘調査部・埋蔵文化財センターを庁舎に移転統合
昭和６３年（１９８８）	飛鳥藤原宮跡発掘調査部庁舎を橿原市木之本町９４-１に新営
平成１３年（２００１）	独立行政法人文化財研究所　奈良文化財研究所となる
平成１９年（２００７）	独立行政法人国立文化財機構　奈良文化財研究所となる
平成２５年（２０１３）	本庁舎地区再開発計画に伴い、奈良市佐紀町２４７-１の仮設庁舎に移転
平成３０年（２０１８）	本庁舎竣工に伴い、仮設庁舎から移転

施設概要

(m²)

	土　地	建　物	
本庁舎地区	8,879	建築面積 延 面 積	2,812 11,387
平城宮跡地区	(文化庁所属の国有地を無償使用)	建築面積 延 面 積	10,631 16,150
藤原地区	20,515	建築面積 延 面 積	6,016 9,477
飛鳥地区	17,093	建築面積 延 面 積	2,657 4,404

アジア太平洋無形文化遺産研究センター(IRCI)

International Research Centre for Intangible Cultural Heritage in the Asia-Pacific Region

アジア太平洋無形文化遺産研究センター所長
岩本　渉

アジア太平洋無形文化遺産研究センター（IRCI）は、平成２１年１０月の国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）総会にて「ユネスコが賛助するアジア太平洋地域における無形文化遺産のための国際協力センターの設置承認」を受け、翌年８月に締結された日本政府とユネスコ間の協定に基づき、平成２３年堺市に開所したユネスコカテゴリー２センター（ユネスコと協力してプログラムを実行する機関）です。

IRCIでは主にユネスコの「無形文化遺産の保護に関する条約」の方針に沿って、アジア太平洋地域における無形文化遺産保護に向けた調査研究に従事する研究者や研究機関を支援し、当該分野における研究の充実を使命とする国際拠点として活動しています。昨今、世界各地で様々な理由により危機に瀕している無形文化遺産が少なくなく、その対策は喫緊の課題となっています。当センターは、日本及びアジア太平洋地域の大学、研究機関等と協力しつつ、無形文化遺産の保護に関する実践及び方法について調査研究を推進しています。

■令和２年度の活動計画

IRCIでは、アジア太平洋地域における無形文化遺産保護のための調査研究拠点として、次のような活動を推進するとともに、国際的動向の情報収集や我が国の知見を活用した無形文化遺産保護の充実につとめています。

１．無形文化遺産保護に向けた研究の活性化
２．危機に瀕する無形文化遺産の保護に関する調査研究
３．堺市との協力による無形文化遺産に関する普及啓発活動

上記に基づき、令和２年度は次のような計画を実施する予定です。

●無形文化遺産保護に向けた研究の活性化

１．研究情報の持続的収集

平成３０年度末までに、３２の国と地域を対象に文献調査を行い、収集した情報をIRCI研究データベース（https://www.irci.jp/ichdb/）に投入しました。これまで個人の研究者を通じて情報収集を行っていましたが、令和元～３年度を実施期間とする本事業では、アジア太平洋地域の特定の研究機関と連携し、持続的に無形文化遺産に関する情報を収集する協力体制を構築することで、無形文化遺産条約やその関連研究の体系的な情報収集につとめます。

２．無形文化遺産の持続可能な開発への貢献に関する研究―教育とまちづくり

平成３０～令和元年度にかけて、持続可能な開発目標（SDGs）のうちの目標４「教育」に焦点をあて、教育分野に対する無形文化遺産の貢献を促進する研究事業を実施しました。令和２～３年度は、無形文化遺産がSDGsの目標４「教育」及び目標１１「まちづくり」に果たす役割に関して事例研究を実施します。

研究情報の持続的収集事業会合の様子
（令和2年2月　東京国立博物館）

●危機に瀕する無形文化遺産保護に関する調査研究

１．アジアのポストコンフリクト国等を対象とした無形文化遺産の緊急保護支援の研究

平成２９～令和２年度を実施期間とする本事業では、紛争後の状況における無形文化遺産の実態について調査を行い、無形文化遺産の継承を脅かす要因を特定することを目的としています。これまでに、スリランカ（北部）、東ティモール、アフガニスタンを対象に、消滅の危機に瀕する無形文化遺産を中心に実態調査を完了しました。また令和元年度はアフガニスタン２地域において、特定した無形文化遺産の卓上調査と小規模なフィールド調査を実施しました。事業の最終年度である令和２年度は、研究の対象となった３カ国５地域について、これまでの調査の成果や課題を共有するワークショップの開催を予定しています。

２．無形文化遺産と災害リスクマネジメントに関する研究

アジア太平洋の国々は、地震、津波、サイクロン、洪水、火山噴火などの自然災害により、しばしば大きな被害を受けています。このような状況下において、平成２８～３０年度にかけて、予備調査を実施し、災害に対する備えや被害低減、災害復興における無形文化遺産の役割を議論するため国際ワークショップを開催しました。令和２～４年度を実施期間とする新事業では、前回の予備調査終了後の無形文化遺産と災害リスクマネジメントの研究の現状を調査し、最終的には、災害リスクをカテゴリー化し、それに対して無形文化遺産の保護と防災・復興モデルを提示するなどの具体的な提言を目指します。

●堺市との協力による無形文化遺産に関する普及啓発活動

IRCIは、堺市と連携しながら、日本国内での無形文化遺産に関する普及啓発活動や情報発信を行っています。例えば、IRCIが所在する堺市博物館内において活動紹介のためのパネル展示を常設しております。また、堺市及び国立文化財機構が共催で、平成２７年度から毎年継続して開催していた「東京シンポジウム―文化遺産を考える―」の中では、IRCIの活動を紹介するパネル展示や報告書等の出版物配布を行いました。

「東京シンポジウム―文化遺産を考える―」でのパネル展示
（令和元年7月　東京国立博物館）

●情報発信

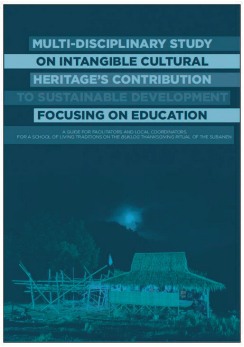
IRCIは、無形文化遺産保護に関する最新の調査研究プロジェクトについて多彩な写真とともにわかりやすく紹介した日英語版の概要を製作し、ユネスコ本部、ユネスコ地域事務所、カテゴリー２センター、各国ユネスコ国内委員会や研究機関・大学等に配布しております。また、活動内容や無形文化遺産等について新着情報を適宜更新し、スマートフォンやタブレットにも対応したWEBサイト（https://www.irci.jp/jp/）での情報公開も行っています。さらに、IRCIでは、その活動成果を広く公開するために、令和元年度に以下の刊行物を発行いたしました。

１．IRCI概要２０１９（日本語版・英語版）
２．国際研究者フォーラム「無形文化遺産の展望―持続可能な社会にむけて」プロシーディングス（英語版）
３．「無形文化遺産のSDGsへの貢献事業」プロジェクトレポート（英語版）（PDF版）
４．無形文化遺産のSDGsへの貢献事業におけるフィリピンのノンフォーマル教育向けガイドライン（第二版）（英語版）
５．無形文化遺産のSDGsへの貢献事業におけるベトナムのフォーマル教育向けガイドライン（第二版）（ベトナム語版）

IRCI概要２０１９

令和元年１２月１７～１８日に実施した、国際研究者フォーラム「無形文化遺産の展望―持続可能な社会にむけて」プロシーディングス（英語版）

「無形文化遺産のSDGsへの貢献事業」プロジェクトレポート（英語版）（PDF版）



無形文化遺産のSDGsへの貢献事業ガイドライン
（左）フィリピンのノンフォーマル教育向け（英語版）
（右）ベトナムのフォーマル教育向け（ベトナム語版）

沿革

平成２１年（２００９）１０月	センター設立がユネスコ総会で承認
平成２２年（２０１０）　８月	日本政府とユネスコ間でのセンター設立に関する協定締結
平成２３年（２０１１）　３月	堺市と国立文化財機構間でのセンター開設に関する協定締結
平成２３年（２０１１）　４月	アジア太平洋無形文化遺産研究センター設置準備室設置
平成２３年（２０１１）１０月	アジア太平洋無形文化遺産研究センター開所
平成３０年（２０１８）１２月	日本政府とユネスコ間でのセンター継続に関する協定締結
平成３１年（２０１９）　３月	堺市と国立文化財機構間でのセンター設置に関する協定締結

施設概要

（m²）

建　物	建築面積	２４４．６７
	延面積	２４４．６７
総室数		４　室

※建物は大阪府堺市から提供されています。

V 資　料

運営委員会（令和２年４月１日現在）

国立文化財機構の運営について各界から御意見を伺うべく、外部有識者による運営委員会を設置しています。

運営委員会は、機構の管理運営に関する重要事項について審議を行うとともに理事長に助言することを任務としています。

委員は２０名以内で、任期２年（再任可）。

安藤裕康	独立行政法人国際交流基金理事長
上原眞人	公益財団法人辰馬考古資料館館長
神居文彰	平等院住職
唐池恒二	九州旅客鉄道株式会社代表取締役会長執行役員
木下直之	静岡県立美術館館長
佐藤禎一	元ユネスコ代表部特命全権大使
清水眞澄	三井記念美術館館長
田辺征夫	一般財団法人仏教美術協会理事長
檀ふみ	女優
西高辻信良	太宰府天満宮最高顧問
西村泰彦	宮内庁長官
藤井讓治	京都大学名誉教授
古瀬奈津子	お茶の水女子大学名誉教授
鉾井修一	京都大学名誉教授
柳原正樹	独立行政法人国立美術館理事長

（敬称略）

外部評価委員会（令和２年４月１日現在）

国立文化財機構では、機構の業務、調査・研究の実績について、自己点検評価を行うとともに、このことを検証し、適正な評価を行うために、外部有識者による外部評価委員会を設置しています。

委員は任期２年（再任可）。

小笠原直	監査法人アヴァンティア法人代表　代表社員・公認会計士
児島薫	実践女子大学文学部美学美術史学科教授
小松大秀	公益財団法人永青文庫館長
河井正朝	千葉市美術館館長
齋藤努	国立歴史民俗博物館研究部教授
榊原悟	岡崎市美術博物館特任館長
坂本弘子	朝日新聞社常勤監査役
出川哲朗	大阪市立東洋陶磁美術館館長
寺崎保広	奈良大学名誉教授
寺田吉孝	国立民族学博物館名誉教授
名児耶明	元公益財団法人五島美術館副館長
浜田弘明	桜美林大学教授
柳林修	読売新聞社「寺社プロジェクト」アドバイザー（元読売新聞編集委員）

（敬称略）

予算

令和２年度予算

収入予算額

（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度
自己収入	2,089,818	1,930,752
運営費交付金	8,633,262	8,592,869
受託収入	636,629	605,045
施設整備費補助金	197,737	993,952
その他寄附金等	779,858	648,778
合計	12,337,304	12,771,396

支出予算額

（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度
運営事業費	10,723,080	10,523,621
人件費	3,733,205	3,724,784
物件費	6,989,875	6,798,837
受託事業費	636,629	605,045
施設整備費	197,737	993,952
その他寄附金等	779,858	648,778
合計	12,337,304	12,771,396

外部資金受入

施　設	科学研究費				受託研究費（元年度）		研究助成金（元年度）	
	①科学研究費補助金（２年度）		②学術研究助成基金助成金（２年度）					
	件数	金額（千円）	件数（括弧は左の内数）	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
本部事務局	0	0	0　(0)	0	2	532,013	0	0
東京国立博物館	9	31,640	22　(0)	41,951	6	224,720	3	70,070
京都国立博物館	1	2,340	5　(0)	2,600	3	7,167	0	0
奈良国立博物館	2	11,310	4　(0)	1,690	2	18,816	3	9,000
九州国立博物館	4	22,620	3　(0)	4,810	4	18,787	2	29,710
東京文化財研究所	7	31,150	18　(0)	21,840	9	150,091	5	6,100
奈良文化財研究所	24	108,890	44　(0)	46,605	52	316,826	9	10,992
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	0	0	0　(0)	0	1	47,591	1	5,000
計	47	207,950	96	119,496	79	1,316,011	23	130,872

※①の金額は、当初の交付決定額の２年度分の金額です。
※②の金額は、複数年度の事業の場合、当初の交付決定時に各年度分の交付額が示されます。
※同一の研究課題で①と②の両方が交付されるもの（一部基金分）の件数はそれぞれに含み、②の件数の括弧書きは共通するものの内数です。
　また金額には間接経費を含みます。
※受託研究費は機構内の委託を除きます。

Ⅵ 国立文化財機構からのお知らせ

○寄附・寄贈

【寄　附】

独立行政法人は国から運営費交付金や施設整備費補助金を得て事業運営していますが、厳しい財政状況や効率化を図る観点から、広く外部資金を導入し経営に役立てることが求められています。国立文化財機構も例外ではなく、入場料以外にも収入の道を確保しなければなりません。このような趣旨から、個人・団体を問わず広く皆様に御支援をお願いしています。

国立文化財機構は、税法上の優遇措置の対象となる「特定公益増進法人」となっており、機構へ寄附を行う個人・団体は、当該寄附金について一般の法人に対する寄附金とは異なる所得税・法人税の優遇措置を受けることができます。

▶所得税

個人が特定公益増進法人等に寄附を行った場合には、一定額を所得税の課税所得から控除することができる「寄附金控除」の制度が設けられています。

この「寄附金控除」については、平成２２年度税制改正において、適用下限額が５千円から２千円に引き下げられました。これにより、特定公益増進法人等に対する寄附金の額が年間合計で２千円を超えれば減税の対象となりました。

⇒　「寄附金（総所得金額等の４０％を限度）－２千円」を所得から控除することができます。

※なお、個人住民税についても、お住まいの自治体の条例により当機構が寄附金控除の対象とされている場合、寄附金控除の対象となります。

▶法人税

法人が特定公益増進法人等に寄附を行った場合には、支出した特定公益増進法人等への寄附金額を、一般の寄附金とは別枠で損金に算入することができます。

また、平成２３年度税制改正では、更に寄附金の優遇措置の拡充が図られ、寄附金の損金算入限度額が拡大されました。

⇒　特別損金算入限度額＝「（資本金等の金額×０．３７５％（改正前０．２５％）＋所得金額の６．２５％（改正前５％））×１／２」（事業年度一年未満の法人の場合は、一定の月数按分が必要となります。また、資本金等のない法人（NPO法人など）については、算式が異なります。）

【寄　贈】

国立文化財機構では、文化財を保存・管理、調査研究、展示などでの公開に活用しています。これらの事業を行うため文化財を計画的に購入するほか、文化財を所有される方からの御寄贈もいただいています。

御寄附・御寄贈に関する相談や手続きについては、以下にお問い合わせください。

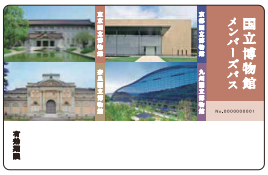
施設名	寄附	寄贈	お問合せ先
東京国立博物館	総務部経理課	学芸研究部列品管理課	０３-３８２２-１１１１（代表）
京都国立博物館	総務課財務係	学芸部列品管理室	０７５-５４１-１１５１（代表）
奈良国立博物館	総務課財務係	学芸部企画室	０７４２-２２-７７７２(寄附･直通) ０７４２-２２-７７７４(寄贈･直通)
九州国立博物館	総務課財務係	文化財課資料登録室	０９２-９１８-２８０７（代表）
東京文化財研究所	研究支援推進部管理課企画渉外係		０３-３８２３-２２４９（直通）
奈良文化財研究所	研究支援推進部総務課		０７４２-３０-３９１６（直通）
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	総務担当		０７２-２７５-８０５０（直通）
（施設を特定しない場合）	本部事務局財務課		０３-３８２２-２４３９（直通）

○会員制度

広く御支援を頂き運営基盤を確保するため、東京国立博物館・奈良国立博物館・九州国立博物館では賛助会員制度を設けているほか、京都国立博物館では一般社団法人清風会による支援を頂いています。

また、来館者により博物館に親しんでいただくために、東京・京都・奈良・九州の４国立博物館では様々な会員制度を設けています。平成２９年には、国立文化財機構発足１０周年を記念して、４館共通の国立博物館メンバーズパス制度を設けました。皆様の御利用をお待ちしています。

		東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館
名称		国立博物館メンバーズパス			
年会費	一般	２，０００円（税込）			
	学生	１，０００円（税込）			
特典	平常展	**東京：総合文化展、京都：名品ギャラリー、奈良：名品展、九州：文化交流展** ・会員証の御提示により、何回でも無料で御観覧いただけます（御本人様のみ）。			
	特別展	**４館で開催する特別展を、割引料金で何回でも御観覧いただけます。** ・各館券売所にて、会員証の御提示により、団体料金で観覧券を御購入いただけます（御本人様分のみ）。 ・学生の方は大学生（団体料金）の観覧券を御購入いただけます（御本人様分のみ）。			
お申込方法		各館の窓口ほか、郵便振替等によってもお申し込みの受付を行っております。			
お問合せ先		総務課 会員制度担当 03-3822-1111（代表）	総務課 事業推進係 075-541-1151（代表）	総務課 企画推進係 0742-22-4450（直通）	総務課 092-918-2807（代表）



【キャンパスメンバーズ】

各国立博物館では、大学や専修学校等を対象としたキャンパスメンバーズ制度を設けています。本制度は大学等と博物館との連携を深め、学生の皆さんにより博物館に親しんでいただく機会を提供することを目的としています。

学生数に応じた年会費をお支払いいただくことにより、平常展(総合文化展、名品ギャラリー、名品展、文化交流展)を無料で御観覧いただけるなど各博物館で様々な特典を御用意しています。

○ユニークベニュー

各国立博物館では、施設をMICE※事業などに活用するユニークベニューとしての施設利用を推進しています。企業のパーティーや新製品発表会など様々な用途で、館内の施設を御利用いただいています。

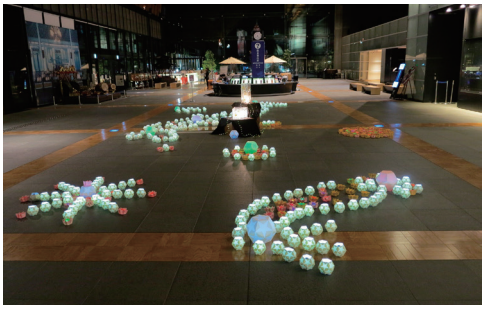
※MICE＝Meeting、Incentive Trave、Convention、Exhibition/Eventの頭文字をとった略語。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

○多様な観覧機会の確保

各国立博物館では、観覧機会の拡充を目的として、金・土曜日の開館時間を延長するとともに、様々な夜間イベントを実施しています。

また、外国人観光客にも展示を理解していただけるよう、平常展及び特別展の展示解説・キャプション・音声ガイド等について、英語・中国語・韓国語での対応を推進しています。

ICOM京都大会２０１９閉会パーティー
（京都国立博物館）



夜の九博★ファンタジア（九州国立博物館）

JR 上野駅公園口、又は鶯谷駅下車　徒歩 10 分

東京メトロ　銀座線・日比谷線上野駅、
千代田線根津駅下車　徒歩 15 分

京 成 電 鉄　京成上野駅下車　徒歩 15 分

独立行政法人
国立文化財機構

〒110-8712　東京都台東区上野公園 13 番 9 号
電話：03-3822-1196
URL：https://www.nich.go.jp/